有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成17年４月１日
（第55期）　　至　平成18年３月31日

高千穂交易株式会社

(401541)

第55期（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は証券取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

高千穂交易株式会社

目　　次

頁

第55期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 9

５ 【従業員の状況】 …… 9

第２ 【事業の状況】 …… 10

１ 【業績等の概要】 …… 10

２ 【仕入、受注及び販売の状況】 …… 12

３ 【対処すべき課題】 …… 14

４ 【事業等のリスク】 …… 14

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 16

６ 【研究開発活動】 …… 17

７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 18

第３ 【設備の状況】 …… 20

１ 【設備投資等の概要】 …… 20

２ 【主要な設備の状況】 …… 20

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 21

第４ 【提出会社の状況】 …… 22

１ 【株式等の状況】 …… 22

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 30

３ 【配当政策】 …… 31

４ 【株価の推移】 …… 31

５ 【役員の状況】 …… 32

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 34

第５ 【経理の状況】 …… 40

１ 【連結財務諸表等】 …… 41

２ 【財務諸表等】 …… 68

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 90

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 91

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 91

２ 【その他の参考情報】 …… 91

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 92

監査報告書 …… 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年６月29日
【事業年度】	第54期(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)
【会社名】	高千穂交易株式会社
【英訳名】	TAKACHIHO KOHEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　村　秀　彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷一丁目２番８号
【電話番号】	03―3355―1111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営システム本部長　　赤　堀　寛　人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目２番８号
【電話番号】	03―3355―1111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営システム本部長　　赤　堀　寛　人
【縦覧に供する場所】	高千穂交易株式会社　大阪支店 (大阪市北区小松原町２番４号(大阪富国生命ビル内)) 高千穂交易株式会社　名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番21号 (名古屋三井ビル別館内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(千円)	19,773,052	21,391,012	20,662,403	22,318,228	24,977,529
経常利益	(千円)	683,448	753,423	749,244	902,530	1,346,771
当期純利益	(千円)	793,548	366,601	404,880	466,814	823,758
純資産額	(千円)	11,832,526	11,661,241	12,091,902	12,107,969	13,269,715
総資産額	(千円)	18,545,699	17,246,939	17,684,936	17,164,586	19,261,914
１株当たり純資産額	(円)	1,948.83	1,919.11	1,991.05	1,312.06	1,337.51
１株当たり当期純利益	(円)	133.45	56.40	63.65	48.87	82.41
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	62.78	47.78	80.45
自己資本比率	(%)	63.8	67.6	68.4	70.5	68.9
自己資本利益率	(%)	7.0	3.1	3.4	3.9	6.5
株価収益率	(倍)	8.47	13.81	19.48	21.69	22.64
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△515,381	983,783	△191,575	1,112,446	△555,560
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	522,952	△95,685	188,007	△81,267	△267,142
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△331,733	△680,174	△604,634	△349,478	△112,412
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,100,115	4,305,824	3,689,341	4,367,435	3,462,076
従業員数	(名)	303	339	340	334	338

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第51期は新株引受権の残高がありますが、新株引受権の潜在株式を調整した計算により１株当たり当期純利益が減少しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益を記載しておりません。第52期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありませんので、記載しておりません。
３ 平成13年５月18日付をもって50円額面株式１株を1.2株に分割しており、平成16年11月19日付をもって1株を1.5株に分割しております。
４ 第52期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年９月25日 企業会計基準の第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年９月25日 企業会計基準の第４号）を適用しております。
５ 平成17年８月８日、第三者割当増資により、株式数が450,000株増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(千円)	18,982,802	19,945,645	18,613,555	20,144,391	22,571,360
経常利益	(千円)	676,237	781,202	711,190	702,999	1,073,915
当期純利益	(千円)	795,492	410,579	387,257	365,385	667,214
資本金	(千円)	795,500	795,500	795,500	826,388	1,122,956
発行済株式総数	(株)	6,079,200	6,079,200	6,079,200	9,235,800	9,922,800
純資産額	(千円)	11,636,911	11,512,225	11,929,663	11,847,438	12,852,465
総資産額	(千円)	18,153,556	16,571,988	16,898,698	16,302,182	18,083,825
１株当たり純資産額	(円)	1,916.61	1,894.84	1,964.64	1,284.26	1,296.37
１株当たり配当額	(円)	15.00	20.00	30.00	30.00	24.00
(内、１株当たり中間配当額)	(円)	(5.00)	(7.50)	(12.50)	(15.00)	(12.00)
１株当たり当期純利益	(円)	133.78	63.96	61.08	38.22	67.16
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	60.25	37.37	65.57
自己資本比率	(%)	64.1	69.5	70.6	72.7	71.1
自己資本利益率	(%)	7.2	3.5	3.3	3.1	5.4
株価収益率	(倍)	8.45	12.18	20.30	27.73	27.78
配当性向	(%)	11.5	31.3	49.1	65.4	35.7
従業員数	(人)	288	280	283	279	287

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第51期は新株引受権の残高がありますが、新株引受権の潜在株式を調整した計算により１株当たり当期純利益が減少しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益を記載しておりません。第52期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありませんので、記載しておりません。
３　第51期の１株当たり配当額15円には創立50周年記念配当５円が含まれており、第53期の１株当たり配当額30円には東京証券取引所市場第二部上場記念配当５円が含まれており、第54期の１株当たり配当額30円には東京証券取引所市場第一部上場記念配当５円が含まれております。
４　平成13年５月18日付をもって50円額面株式１株を1.2株に分割しており、平成16年11月19日付をもって1株を1.5株に分割しております。
５　第52期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準の第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準の第４号）を適用しております。
６　第54期の配当性向は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
７　平成17年８月８日、第三者割当増資により、株式数が450,000株増加しております。

２ 【沿革】

年月	概要
昭和27年３月	大阪市北区に神戸ガナイト株式会社(本店所在地：兵庫県神戸市生田区)を設立し、土木建設機械の輸入・販売、施工指導を開始。
６月	米国バロース・アディングマシン社と日本総販売代理店契約を締結、会計機の輸入・販売を開始。
８月	商号を水道土木株式会社に変更。
昭和29年２月	商号を高千穂交易株式会社に変更。
２月	東京支店(東京都港区)・名古屋支店(名古屋市中区)・九州支店(福岡市)を設置。
４月	本店所在地を神戸市東灘区に移転。
昭和38年２月	米国ニューヨーク市及び米国ミシガン州バーミングハム市にそれぞれ駐在員事務所を設置。
昭和44年５月	米国チェシャー社製メーリング機器(宛名シール貼付機)の販売代理権を取得し、販売を開始。
昭和45年２月	静岡県御殿場市に御殿場工場を建設し、漢字情報処理システム・小型電子計算機・POSターミナル等の開発・製造を開始。
６月	米国センソマチック社(現：タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社)製商品監視システムの販売代理権を取得し、販売を開始。
９月	米国製スライドレール(機構部品)の販売を開始。
昭和46年10月	スイス・カーン社製メーリング機器(自動封入封緘システム)の販売代理権を取得し、輸入・販売を開始。
昭和48年１月	高千穂バロース㈱(現：日本ユニシス㈱)を設立し、バロース部門を分離独立。 昭和情報機器㈱を設立し、漢字情報機器部門を分離独立。
２月	大阪支店(大阪市北区)を設置。
４月	千代田情報機器㈱(現：㈱アイティフォー)を設立し、情報機器部門を分離独立。
12月	本店所在地を兵庫県芦屋市に移転。
昭和49年２月	米国ナショナルセミコンダクター社製各種半導体の販売代理権を取得し、販売を開始。
昭和50年２月	日本エムディエス㈱の営業権を譲受け、当社システム機器部門の営業を強化。
５月	米国コーデックス社(現：バンガードＭＳ社)製各種データ通信機器の販売代理権を取得し、販売を開始。
６月	厚木自動車部品㈱(現：㈱日立製作所)製ガススプリング(機構部品)の販売を開始。
12月	高千穂バロース㈱の当社持株の90％を米国バロース社へ譲渡。
昭和51年９月	御殿場工場を閉鎖。
昭和52年５月	バロース㈱(前：高千穂バロース㈱が昭和51年２月に商号変更)の当社持株残(10％)を米国バロース社へ譲渡。
８月	米国バーミングハム駐在員事務所を廃止。
12月	千代田情報機器㈱、昭和情報機器㈱の当社持株をすべて売却。
昭和54年４月	本社を東京都新宿区に移転し、東京支店を廃止。
昭和58年６月	本店所在地を東京都新宿区に移転。
昭和59年４月	米国駐在員事務所をカリフォルニア州サンマテオに移転・呼称変更。
昭和60年４月	半導体販売会社ジェイエムイー㈱(本店：東京都新宿区、資本金：８百万円)の全株式を取得(連結子会社)。
平成８年10月	高千穂ユースウェア㈱(現：㈱ティケーユー、本店：東京都新宿区、資本金50百万円)を設立し、情報ネットワーク事業部情報システム部(データ入力機器)を分離独立。
平成11年４月	経営体質強化を目的として、事業の再編成と営業事業本部制に組織変更し、販売体制を強化。併せて、技術サービス事業の強化を図るためカストマ・サービス事業本部を新設し、技術部門を統合。
平成12年11月	日本証券業協会に店頭上場。
平成13年４月	TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED（本店：中華人民共和国香港、資本金715千香港ドル）を設立し、中国・東南アジアの日系企業へのデバイス商品の販売活動を強化(連結子会社)。
平成14年10月	高千穂コムテック㈱（本店：東京都新宿区、資本金80百万円）を設立し、メーリング商品の販売活動を強化(連結子会社)するとともに、クボタセキュリティ㈱（現：㈱エスキューブ、本店：東京都千代田区、資本金100百万円）を買収により子会社とし、セキュリティ商品の販売活動を強化(連結子会社)。
平成15年３月	本社、大阪支店、名古屋支店が、ＩＳＯ１４００１（環境マネジメントシステム規格）の認証を取得。
12月	TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED上海駐在員事務所を開設。
平成16年２月	札幌営業所、東北営業所、松本営業所、北関東営業所、九州営業所が、ＩＳＯ１４００１（環境マネジメントシステム規格）の認証を取得し、適合事業所が全事業所に拡大。
３月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年３月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成17年７月	セコム㈱と資本提携を含めた業務提携、セキュリティ商品の販売活動を強化。
９月	デバイス事業本部（本社、大阪支店、名古屋支店、北関東営業所、松本営業所）及び本社経営システム本部業務チームがＩＳＯ９００１（品質マネジメントシステム）の認証を取得。 高千穂ユースウェア㈱（現:㈱ティケーユー）の当社保有株式880株（所有比率88%）のうち、760株（同76%）を同社役員及び従業員へ譲渡。

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社４社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売・据付・保守サービスならびにシステム設計・システム運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・情報ネットワークシステム・メーリングシステム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、情報・事務機器の販売及び保守を行っておりました高千穂ユースウェア㈱（連結子会社、現:㈱ティケーユー）は、平成17年９月30日の保有株式の一部売却に伴い、関係会社に該当しなくなりました。

事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

＜システム機器事業＞

セキュリティ商品類

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び万引き防止装置・監視カメラ・記録装置・セキュリティタグなどのセキュリティ機器販売ならびに、システム運用支援サービス等を行っております。商品監視が必要な大手ＧＭＳ（総合スーパーマーケット）・ミュージックショップ・ドラッグストアなどの小売流通業、安全監視が必要なショッピングセンター・空港など、入退室管理が必要な施設など、パソコンやデータなど資産持出し管理が必要なオフィス・研究施設など、顧客層が拡大しております。

㈱エスキューブは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っております。

情報ネットワーク商品類

ＬＡＮ（構内通信網）・ＷＡＮ（広域通信網）、ＶＰＮ（仮想専用線網）といった情報ネットワークの構築やネットワークセキュリティに関するコンサルティング、ネットワーク設計及び、ルーター・ファイアウォールスイッチ・ネットワークＱｏＳ（ネットワークサービスの品質）などのネットワーク機器販売を行っております。特に、音声統合通信分野を得意としております。社内外のＬＡＮ/ＷＡＮを構築する企業、通信設備をもって回線サービスを行う通信事業会社など、広範な顧客層を対象としております。

メーリング商品類

高千穂コムテック㈱は、ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム（ＴＱＭ）の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

＜デバイス事業＞

電子商品類

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。パソコン・携帯電話・情報家電（デジタルカメラ･ＤＶＤプレーヤーなど）・カーナビゲーションなどの消費財、産業用計測器・情報通信機器などの設備財等広範なデジタル製品が対象です。

ジェイエムイー㈱は、電子商品類を販売しております。半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

産機商品類

機器の安全性・快適性などの機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降システムなどの販売を行っております。金融機関やコンビニエンスストアなどのＡＴＭ等端末機器の開閉・引出・安全機構（ガススプリング・スライドレール・ケーブルガイド・ＦＦミラー）、システムキッチンの吊戸棚の昇降機構（昇降システム）、事務用キャビネットの引出機構（スライドレール）、コピー機の給紙機構（スライドレール）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITEDは、中国、東南アジア地域で、電子商品類及び産機商品類を販売しております。

＜カストマ・サービス事業＞

カストマ・サービス事業

システム機器事業に関する納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）及びネットワーク不正侵入監視、店舗セキュリティの支援サービスなどのソリューションサービス事業を行っております。迅速な対応と顧客満足を目指して、情報ネットワーク商品類では、３６５日２４時間対応を実施しており、全国３００ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

高千穂コムテック㈱は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

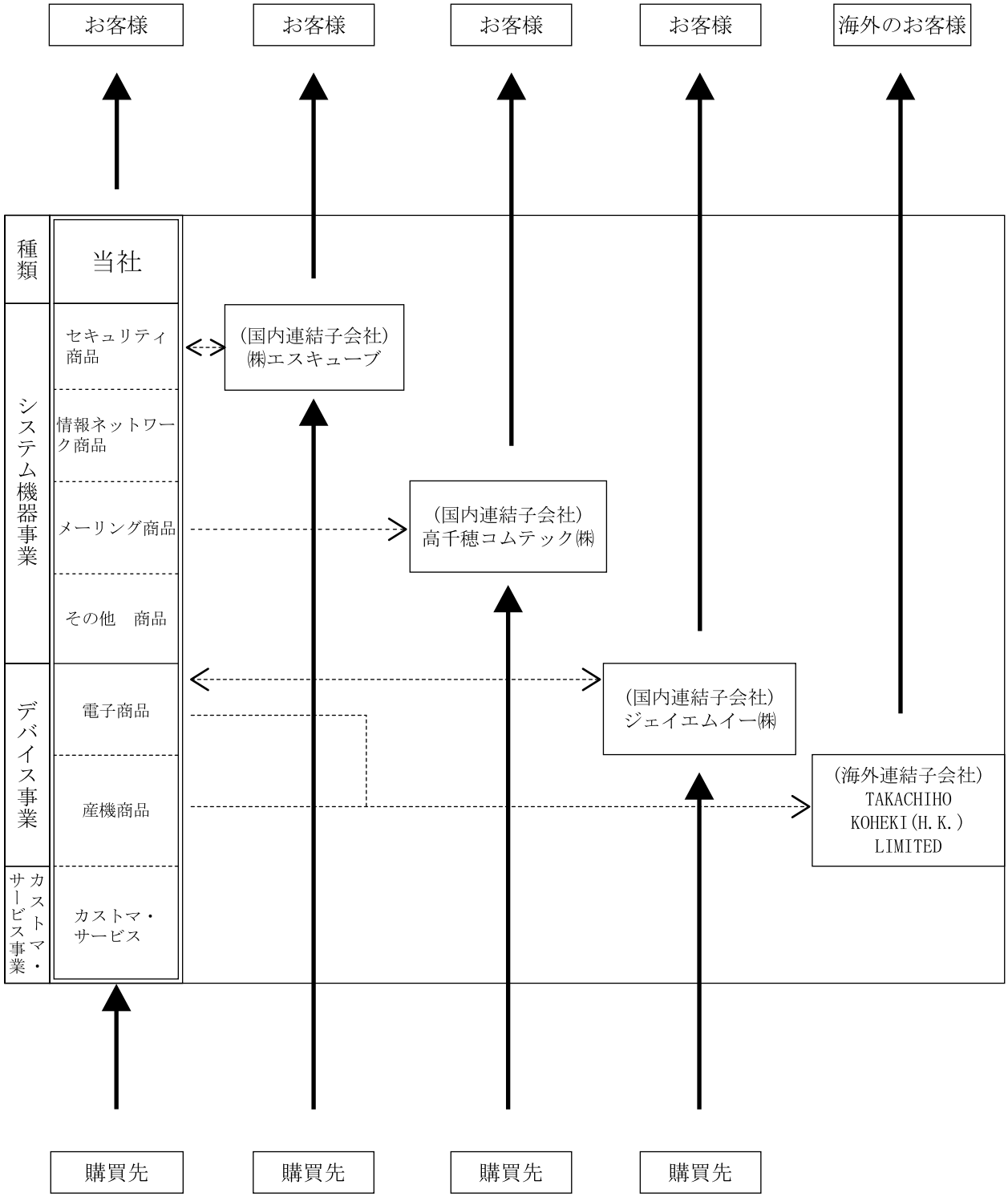
事業の種類セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

区分	主な事業の内容	主な会社
システム機器事業		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム等販売、各種システム設計・構築	当社
		㈱エスキューブ
情報ネットワーク商品類	ＷＡＮ関連機器（QoS機器、ルーター、VoiceGateway、Voインターネット等）、ＬＡＮ関連機器（ＬＡＮスイッチ、負荷分散装置等）、ネットワークセキュリティ関連（VPN&ファイアウォールスイッチ、リモートアクセス装置等）等の販売、各種システム設計・構築	当社
メーリング商品類	メールインサーティング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック㈱
その他商品類	その他システム機器等販売	当社
デバイス事業		
電子商品類	リニアＩＣ、ロジックＩＣ、メモリーＩＣ、パワーＩＣ等の汎用ＩＣ、通信用ＩＣ、インターフェイス用ＩＣ、ＡＳＩＣ、CMOSイメージセンサー、光通信用コンポーネント、タッチパッド、加速度センサー、シリコンマイク等販売	当社
		ジェイエムイー㈱
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品等販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED
カストマ・サービス事業	情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類据付及び保守・システム設計・システム運用受託・ネットワーク不正侵入予知等サービス	当社
		高千穂コムテック㈱

(注)商品・専門語等用語について

1. セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
2. ＷＡＮ（Wide Area Network）：広域情報網。
3. ＬＡＮ（Local Area Network）：構内情報網。
4. QoS（Quality of Service）：ネットワークサービスの品質。ネットワークの帯域を適切に配分し、それぞれの通信が必要とする通信速度を確保する技術の総称。
5. ルーター：異なるＬＡＮ間を接続するための機器、ＬＡＮスイッチ：複数のＬＡＮを接続する機器。
6. VoiceGateway：音声をインターネット・プロトコル（ＩＰ）に変換する装置。
7. Voインターネット（Voice over インターネット）：インターネット上に音声を通すための装置。
8. 負荷分散装置：サーバーの処理負荷を分散させる装置。
9. VPN（Virtual Private Network）：公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網または仮想私設網。
10. 封入封緘機：郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。
11. リニアＩＣ：アナログ信号を扱う集積回路。
12. ロジックＩＣ：論理回路を構成する集積回路。
13. ＡＳＩＣ：特定用途向けＩＣ。
14. CMOS（Complementary Metal Oxide Semiconductor）：相補性金属酸化膜半導体。Ｎチャンネル型ＭＯＳＦＥＴとＰチャンネル型ＭＯＳＦＥＴを組み合わせた相補型の論理回路。
15. スライドレール：ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムースな引出しなどができるもの。
16. ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）実線は、当社グループ外部との取引を表し、点線は、当社グループ内部の取引を表します。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エスキューブ	東京都千代田区	100,000	システム機器事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任１名、セキュリティ機器の販売及び購入
高千穂コムテック㈱	東京都新宿区	80,000	システム機器事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任１名、メーリング機器の販売及び保守
ジェイエムイー㈱	東京都新宿区	12,000	デバイス事業	100.00	債務保証、役員の兼任２名、半導体の販売
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED	中国香港	715千香港ドル	デバイス事業	100.00	役員の兼任２名、半導体・機構部品の販売

(注) １ 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２ 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
３ 上記子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITEDは、特定子会社に該当します。
４ 上記子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、100分の10を超えております。

主要な損益情報等 ①売上高 ２，８８６百万円
②経常利益 ５６百万円
③当期純利益 ４６百万円
④純資産額 １３４百万円
⑤総資産額 ９９６百万円

５ 情報・事務機器の販売及び保守を行っておりました高千穂ユースウェア㈱（連結子会社、現:㈱ティケーユー）は、平成17年９月30日の保有株式の一部売却に伴い、関係会社に該当しなくなりました。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム機器事業	137
デバイス事業	103
カストマ・サービス事業	48
全社共通	50
合計	338

(注) 従業員数は就業人員で、正社員・契約社員の人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
287	35.8	11.6	6,355,165

(注) １ 従業員は就業人員で、正社員・契約社員の人数であります。
２ 従業員数には、連結子会社への出向者 21名は含んでおりません。
３ 平均年間給与には、賞与・基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、高千穂交易従業員組合と称し、昭和53年３月11日に結成され、所属上部団体はありません。組合員数は平成18年３月31日現在で128人であり、労使関係は円満に推移しております。

また、連結子会社には労働組合はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油の高騰などの懸念材料があったものの、量的規制緩和の解除に見られるように、個人消費や企業収益の改善、株価の上昇、民間設備投資の堅調さなどにより、景気が回復してまいりました。

当社グループ事業の市場環境は依然として競争激化の状況にあるものの、「安全・安心・快適」への社会ニーズの高まりを受けて、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとして、先進的で独自性の高いソリューションで、収益性と成長性のある事業を推進してまいりました。昨年の 7 月には、セコム㈱との間で、当社が取扱う万引き防止システムをはじめ、両社が取扱うセキュリティ関連商品・サービスの供給及び販売等において、資本提携を含む業務提携をいたしました。また、ＣＳＲ（企業の社会的責任）活動を推進し、絶えず変化するお客様のニーズに応えることを目指す一環として、デバイス事業本部では、「ＩＳＯ９００１」（品質マネジメントシステム）の認証を取得し、現在、全社での取得を目指しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、セキュリティ商品類のシステム機器事業や電子商品類のデバイス事業販売の伸長により、24,977 百万円となり、前年同期比 2,659 百万円(11.9%)の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益率の高いセキュリティ商品類の売上高構成比率が 4.0 ポイント上昇しましたが、電子商品類でのデジタル機器向けの低価格化の影響などがあり、売上総利益率が前年同期比で 0.8 ポイント低下しました。しかし、それを補う売上高増に伴う売上総利益の増加により、経常利益は 1,346 百万円となり、前年同期比 444 百万円(49.2%)の大幅な増益となりました。

当期純利益につきましても、投資有価証券売却益とグループ会社再編成による高千穂ユースウェア㈱（現:㈱ティケーユー）の関係会社株式売却損と㈱エスキューブの連結調整勘定一括償却等を計上しましたが、823 百万円となり、前年同期比 356 百万円(76.5%)の大幅増益となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（システム機器事業）

システム機器事業の売上高は前年同期比 19.0%増の 8,458 百万円、営業利益は前年同期比で大幅に伸び 83.5%増の 917 百万円となりました。

セキュリティ商品類は、リテール向け商品監視システムと監視カメラを連動させた複合販売が、大手ＧＭＳ（総合スーパーマーケット）において継続して好調に推移し、また、スポーツ用品店やホームセンターへの販売も伸び、売上高は前年同期比 31.1%増の 6,728 百万円となりました。

情報ネットワーク商品類は、ネットワークセキュリティ商品に注力し販売しましたが、小規模案件が多く、売上高は前年同期比 14.4%減の 657 百万円となりました。

メーリング商品類は、メールインサーティング・システムがほぼ前年同期並みに好調に推移し、売上高は前年同期比 4.8%減の 851 百万円となりました。

（デバイス事業）

デバイス事業の売上高は前年同期比9.0%増の14,745百万円、営業利益はデジタル機器向けの低価

格化の影響により前年同期比7.7%減の715百万円となりました。電子商品類は、携帯電話・モバイル液晶・ＤＶＤナビゲーション・デジタルカメラ向け等半導体が中国市場などで好調に推移し、売上高は前年同期比12.1%増の11,257百万円となりました。

産機商品類は、複写機向け機構部品が好調に推移しましたが、売上高は前年同期比0.1%減の3,488百万円となりました。

（カストマ・サービス事業）

カストマ・サービス事業はセキュリティ商品類を中心としたシステム機器事業の増収による機器設置収入等の伸びがあり、売上高は前年同期比 5.6%増の 1,773 百万円、営業利益は前年同期比 8.7%増の 225 百万円となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本の売上高は前年同期比 10.8%増の 22,091 百万円となりました。営業利益は前年同期比 24.8%増の 1,802 百万円となりました。

セキュリティ販売が、商品監視システムと監視カメラを連動させた複合販売で、大手ＧＭＳ（総合スーパーマーケット）において継続して好調に推移し、またスポーツ用品店やホームセンターへの販売も伸びました。メーリングシステム販売は、主力のメールインサーティング・システムが好調に推移しました。

（アジア）

アジアの売上高は前年同期比 20.9%増の 2,886 百万円となりました。営業利益は前年同期比 42.4%増の 56 百万円となりました。

携帯電話・モバイル液晶・ＤＶＤナビゲーション・デジタルカメラ向け等半導体が中国市場などで好調に推移しました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により、555 百万円のマイナス、投資活動により 267 百万円のマイナス、財務活動により 112 百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の期末残高は 3,462 百万円と前年同期比 905 百万円（20.7%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 1,556 百万円ありましたが、売上債権の増加 2,201 百万円やたな卸資産の増加 683 百万円などにより、555 百万円のマイナス（前年同期比 1,668 百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入 438 百万円があった一方、新たな国債購入 571 百万円などにより、267 百万円のマイナス（前年同期比 185 百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入 585 百万円がありましたが、短期借入金の返済 434 百万円や配当金の支払 255 百万円などにより、112 百万円のマイナス（前年同期比 237 百万円増）となりました。

２ 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
システム機器事業	5,594,943	20.7
デバイス事業	12,602,027	11.2
カストマ・サービス事業	652,823	11.7
計	18,849,794	13.9

(注) 1　金額は、実際仕入額によっております。
　　 2　金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器事業	9,291,922	24.0	702,264	21.5
デバイス事業	15,721,854	17.3	2,233,704	77.7
カストマ・サービス事業	1,071,577	1.4	287,510	2.5
計	26,085,354	18.8	3,223,479	52.4

(注) 1　商品販売時に付随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカストマ・サービス事業に振り替えております。
　　 2　金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
システム機器事業	8,458,656	19.0
デバイス事業	14,745,475	9.0
カストマ・サービス事業	1,773,398	5.6
計	24,977,529	11.9

1　主要な業種別の販売実績額及び販売実績額計に対する割合は、次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
電気機械製造業	12,291,540	55.1	12,885,854	51.6
流通業	6,850,087	30.7	8,755,286	35.1
サービス業	1,360,852	6.1	1,495,783	6.0
その他	1,815,748	8.1	1,840,604	7.3
計	22,318,228	100.0	24,977,529	100.0

（注）１　平成17年３月期の半導体販売実績額は、 10,040,649千円（割合：45.0%）であります。
　　２　平成18年３月期の半導体販売実績額は、 11,257,427千円（割合：45.1%）であります。

2　システム機器事業の販売実績を商品の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
情報ネットワーク商品類	657,030	△14.4
セキュリティ商品類	6,728,436	31.1
メーリング商品類	851,093	△4.8
その他商品類	222,096	△28.8
計	8,458,656	19.0

3　デバイス事業の販売実績を商品の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
電子商品類	11,257,427	12.1
産機商品類	3,488,047	△0.1
計	14,745,475	9.0

4　金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

当社グループの事業領域は、将来性と高い成長が見込める有力分野ではありますが、市場の変化や企業間競争は激化しており、事業競争力の強化が重要課題であります。商品やサービスの付加価値を高め、より一層満足いただける事業活動に努めてまいります。

そして、強い財務構造の追求に併せて、当社に対するステークホルダー（利害関係者）の期待を踏まえ、経営の健全性・透明性と社会的信頼の向上を図るために、積極的にＣＳＲ（企業の社会的責任）経営にも取り組み、「ハイ・パフォーマンス経営」を実現してまいります。

また、コンプライアンス向上やリスク管理の強化など、当社グループの「内部統制システム」の整備と強化を図ってまいります。

そのために対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1)新規商品・サービスの開拓、開発によるソリューションの強化・拡大。

国内外の拠点活用による最先端技術と商品の発掘に加え、自社、及び、パートナーと協力して研究開発を強化することで、先進的で独自性の高いソリューションを構築し、市場への展開を図ってまいります。

(2)グループ連結経営の強化。

グループ内において部門間の横断的な協働体制を構築し、複合販売による提案力の強化、販売チャネルの効果的活用など営業力の強化を図ってまいります。

(3)バランスシートのスリム化による資産効率の向上。

ＩＴ（情報技術）の高度活用など業務プロセスの改善を進める一方、在庫、土地、有価証券などの資産圧縮による財務改善に努め、経営構造改革を推進し、資産効率を高めることで、経営品質の向上を図ってまいります。

(4)ＣＳＲ活動の積極的推進。

経営の健全性・透明性と社会的信頼の向上を目指して平成17年４月に「高千穂交易グループＣＳＲ憲章」・「高千穂交易グループ企業行動規範」等を制定しました。今後、全社への浸透と実践展開を図ってまいります。

(5)内部統制システムの整備・強化。

平成18年５月１日に会社法が施行され、企業に内部統制システムの整備・構築が要請されています。コーポレート・ガバナンスの向上と併せて、積極的に取組んでまいります。

４ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

(1)業績の変動について

当社グループは、エレクトロニクス応用のセキュリティ・情報ネットワーク・メーリングプロセス処理等の販売を行うシステム機器事業、半導体・機構部品の販売を行うデバイス事業、システム機器に関するサポートとサービスを行うカストマ・サービス事業を行っております。システム機器事業は小売業から製造業までの業種に加え、通信・金融・総合スーパーマーケット・ドラッグストア・専門小売店など幅広い業界に販売しております。デバイス事業では製造業への販売を主としていますが、その内、半導体は携帯電話・情報家電・パソコン等の部品として販売しており、当社グループにおける半導体の売上高が連結売上高に占める割合は平成17年３月期が45.0%、平成18年３月期が45.1%であるため、当社の業績は、いわゆる「シリコンサイクル」と言われる半導体の需給関係の影響を受けます。

当社グループも過去において変動の影響を体験しており、価格と需給変動が大きい汎用半導体（例：DRAMなど）の取扱いをやめ、特定の顧客もしくは技術に特化した半導体（ASICなど）販売に移行しておりますが、この場合も需給関係による影響を受けない保証はなく、今後もシ

リコンサイクルとその展開により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(2)先端技術・商品の確保について

当社グループは、エレクトロニクス応用の先端技術及び商品を、海外に広く探求・開拓してきており、それが当社グループの競争力の源泉の一つであります。そのため、他社に先がけ、これら商品若しくは供給先を新たに確保するため、海外先端ベンチャーメーカー等への開発投資が必要な場合もあります。

しかしながら、商品開発が計画通りに進まず投資先の経営が悪化し、投資が回収困難となったり、技術革新が早く、取り込んだ先端商品の市場開拓が順調に進まない可能性がある他、商品化されても技術習得に時間がかかる可能性があります。

(3)主要な仕入先への依存について

当社グループは前述しましたように開拓した海外メーカーの販売代理店として、商品の輸入販売を行っております。平成18年３月期において、ナショナルセミコンダクタージャパン㈱（半導体）からの仕入額は当社連結仕入総額の37.7%、タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社（セキュリティシステム）からは同11.0%を仕入れております。

当社は、これらの企業と販売代理店契約を１年毎の自動更新で締結しております。また、タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社との契約は、旧センソマチック社（現タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社）と昭和45年からの日本国内における独占的販売契約であります。

当社は、長年にわたる主要代理店としての取引関係や各社との緊密な関係を維持しておりますが、契約が更新できなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4)主要な得意先への依存について

当社グループは、携帯電話・情報家電・パソコン等の部品として、半導体を販売しております。主要な得意先の半導体の販売額が、連結総売上高の一定割合を占める場合があります。

当社は、長年にわたる主要取引先として、時代を先取りしたソリューション提案・企画や商品・サービス供給取引を通して、緊密な関係を維持しておりますが、取引が維持できなくなった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5)中国市場への依存について

当社グループは、国内のエレクトロニクス・情報通信機器・事務機器・金融端末機器メーカーに半導体及び機構部品を販売しております。これら国内の取引先は、日本よりも人件費の安い東南アジア、特に中国に生産拠点の移管を進めております。当社グループでは、これらの取引先の動きにあわせ、継続的販売活動及び技術サービスが展開できるよう香港に現地法人を、上海に香港法人の駐在員事務所を設立しており、平成18年３月期における香港現地法人の売上は、当社グループの10%を超えております。当社は、これらの取引先と緊密な関係を維持しておりますが、高い経済成長を続けている中国でインフレの進行、通貨人民元の変動、電力エネルギーの供給問題、法制の動向など政治的・経済的な社会情勢が変化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6)為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は、平成18年３月期で34.5%となっております。輸入仕入額の多くは外貨建てです。これに国内仕入の外貨建て加えると、平成18年３月期における当社の仕入額に占める外貨建ての比率は52.2%であります。

当社は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済等の実需に基づく為替予約及び為替予約取引と同様の効果をもたらす通貨スワップ取引を行っておりますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

(1)代理店契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
高千穂交易㈱	ナショナルセミコンダクタージャパン㈱	日本	半導体販売の日本国内における非独占的販売代理店契約	平成12年６月１日から１年間とし、以降１年間の期間ごとに自動更新。
高千穂交易㈱	Tyco Fire & Security Services	シンガポール	電子式商品監視装置の日本国内における独占的販売代理店契約	平成13年10月１日から１年間とし、以降１年間の期間ごとに自動更新。

(2) 業務提携

平成17年７月21日開催の当社取締役会において、当社とセコム㈱との間で、当社が取扱う万引き防止システムをはじめ、両社が取扱うセキュリティ関連商品・サービスの供給及び販売等において、資本提携を含めた業務提携を行うことを決議し、同日付で「業務提携に関する覚書」を締結いたしました。

①業務提携の目的

国内警備サービス最大手セコム㈱と万引き防止システム国内シェアトップの当社は、ストアセキュリティ及びオフィスセキュリティ分野で、万引き防止システム等を活用したセキュリティシステムの商品・サービスの販売並びに施工等で業務提携することで、両社が有する販売チャネルや業務ノウハウを有効に活用し、その提携シナジーにより、相互がセキュリティ事業の競争力を高め、事業展開を図ることを目的としております。

②業務提携の内容

(a) 万引き防止システムの全国展開の拡充や中小規模小売業への導入拡大に向けたきめ細かい販売網の構築。

(b) 24時間監視と夜間警備サービスとを融合させ、セキュリティサービスの一元化による付加価値の強化と販売拡充。

(c) 店舗セキュリティ統合化に向けた商品・サービスのシステム開発。

(d) ＲＦＩＤ（ＩＣタグ）関連商品のシステム開発並びに市場開拓。

(e) 企業向けセキュリティ分野での情報漏えい対策ソリューションの強化と販売拡充、データセキュリティ及びフィジカルセキュリティ商品群の相互補完による情報漏えい対策、ソリューション並びに企業内資産持出し防止・管理ソリューションの強化。

(f) 万引き防止システムの設置・施工・運用支援及び保守サービス。

③業務提携先の概要

名　　称　セコム株式会社
住　　所　東京都渋谷区神宮前１－５－１
代　表　者　代表取締役社長　原口兼正
資　本　金　６６，３７７百万円（平成18日3月31日現在）

(3) 株式譲渡

平成17年９月20日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である高千穂ユースウェア㈱（現:㈱ティケーユー）の株式（発行済み株式の88%所有）を同社役員及び従業員に譲渡（発行済み株式の76%）することを決議し、平成17年９月22日付締結の「株式譲渡契約書」に基づき、平成17年９月30日に譲渡いたしました。これにより、同社は当社の関係会社に該当しなくなりました。

①株式譲渡の理由

当社グループは、ビジネスセキュリティを事業の方向性としておりますが、高千穂ユースウェア㈱（現:㈱ティケーユー）は、企業のデータエントリー分野のソフトウェア販売や機器販売等の事業を営んでまいりましたが、当社事業の方向性及び分野から、同社との事業シナジーが小さいと判断したものであります。

そして、このような判断と、同社役員・従業員による事業継続のための株式買取（マネジメント・バイアウト）の意向があったため、事業評価等を行い、事業ノウハウや顧客等との関係が強い同社の役員等に譲渡したものであります。

結果、当社は、保有株式880株（所有比率88%）のうち、760株（同76%）を譲渡し、残り120株（同12%）の保有となりました。

②高千穂ユースウェア㈱（現:㈱ティケーユー）の概要

住　　所　東京都新宿区四谷１－１
代　表　者　代表取締役社長　田村清
事 業 内 容　データ入力機器販売、同ソフトウェア制作・販売、同機器保守サービス
資　本　金　５０百万円
発行済株式数　１，０００株
株　　主　譲渡前　高千穂交易㈱(88%)、㈱西日本データサービス(12%)
　　譲渡後　役員等(76%)、高千穂交易㈱(12%)、㈱西日本データサービス(12%)
決　算　期　３月
従 業 員 数　６人(平成17年３月期)
最近の資産及び業績(平成17年３月期)
　　総資産165百万円、売上高299百万円、経常利益２百万円、当期純利益１百万円

③業績への影響

平成18年３月下期から関係会社に該当しなくなりましたが、連結業績への影響は、軽微であります。

６ 【研究開発活動】

当社グループは、システム機器事業のセキュリティ商品類において、当社と連結子会社である㈱エスキューブの共同で、より防犯性の高い防犯機器の研究開発を進めております。当連結会計年度において当社と㈱エスキューブは、「アクティブＩＣタグ」を利用した、生徒の通学や校内での安全を確保するセキュリティシステムを大阪府等と協力して開発し、本格運用に向け実証運用を開始しました。第１次実証実験では防犯と生徒の安全・安心を目的として、多くの想定課題がテストされ、またはシステムに付加され、実用化に向けた検証が行われ、課題とともに、実用化に必要な検証試料と成果を得ることができました。引き続き、実験の範囲を校内から生徒の通学路に広げ、第２次実証実験を実施してまいります。

他の商品・サービスについても顧客のニーズに合った商品の研究開発を実施しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、94,983千円（売上高比0.4%）でありました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在で判断しており、見積りについては、主要市場における商品・部品（日本及び欧米・アジア諸国等）、為替相場、株式市場等に不透明な面があり、実際の結果は見積りと異なる場合があり得ることをあらかじめご承知おきください。この連結財務諸表の作成にあたり、売掛債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資有価証券、デリバティブ取引により生ずる債権及び債務、退職給付引当金、法人税等の計上に関しては、重要な会計方針により継続的な評価を行っております。この重要な会計方針は、連結財務諸表作成において使用される見積りと判断に影響を及ぼす可能性があります。具体的には、時価のある有価証券は決算末日の市場価格等に基づく時価法であり、デリバティブ取引により生ずる債権及び債務は時価法であり、たな卸資産は移動平均法による原価法又は総平均法による原価法であり、重要な引当金は主に決算末日に想定される見込額の計上であり、外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準は決算日の直物為替相場によるものであります。

（２）当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度末の財務状態は、受取手形及び売掛金とたな卸資産の増加により、総資産は19,261百万円となり、期首比2,097百万円の増加となりました。他方、株主資本は13,269百万円となり、期首比1,161百万円増加しましたが総資産の増加により、株主資本比率が、68.9%と1.6ポイント低下いたしました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、市場環境が依然として競争激化の状況にあるものの、売上高において、セキュリティ商品類のシステム機器事業や電子商品類のデバイス事業販売の伸長により、24,977百万円となり、前年同期比2,659百万円(11.9%)の増収となりました。また、損益につきましては、売上総利益率の高いセキュリティ商品類の売上高構成比率が4.0ポイント上昇しましたが、電子商品類でのデジタル機器向けの低価格化の影響などがあり、売上総利益率が前年同期比で0.8ポイント低下しました。しかし、それを補う売上高増に伴う売上総利益の増加により、経常利益は1,346百万円となり、前年同期比444百万円(49.2%)の大幅な増益となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益、特別損失としてグループ会社再編成による高千穂ユースウェア㈱（現:㈱ティケーユー）の関係会社株式売却損と㈱エスキューブの連結調整勘定一括償却等を計上し、当期純利益は823百万円となり、前年同期比356百万円(76.5%)の大幅増益となりました。

（３）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループのデバイス事業は製造業への販売を主としていますが、その内の半導体は、携帯電話・情報家電・パソコン等の部品として販売しており、当社グループにおける半導体の売上高が連結売上高に占める割合は当連結会計年度で45.1%と、当社グループの主要売上商品であり、前年同期比12.1%増加しました。このように、当社の業績は、いわゆる「シリコンサイクル」と言われる半導体需給の影響を受けますが、当連結会計年度の半導体売上高の増加は、「シリコンサイクル」の影響というよりは、携帯電話・モバイル液晶・ＤＶＤナビゲーション・デジタルカメラ向け等半導体が中国市場などで好調に推移した結果、当連結会計年度の売上高及び売上総利益額は増加しましたが、売上総利益率は前年同期比0.8ポイント低下し、23.7%でした。

（４）戦略的現状と見通し

今後のわが国経済の見通しは、引き続き景気の回復が予測され企業業績や個人消費の改善が見込まれるものの金利上昇の可能性が高まる不透明な状況にあります。

このような状況にあって当社グループは各事業の組織を再編し、新社長のもと、付加価値の高い複合商品提案を進め、販売促進強化や収益性向上に努めるとともに、品質及び環境を含めたＣＳＲ経営や内部統制の強化にも取り組んでまいります。

システム機器事業ではリテールセキュリティ需要を開拓するとともに、ネットワークセキュリティとオフィスセキュリティを融合させたサービスや市場開拓を推進するほか、デバイス事業では中国市場での販売を強化するほか、半導体の新規商材開拓とデジタル機器等への商品提案を進め、収益性向上に努めてまいります。

（５）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が 1,556 百万円ありましたが、売上債権の増加などにより、555 百万円のマイナスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の取得などにより 267 百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより 112 百万円のマイナスとなりました。その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前年同期比 905 百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は 3,462 百万円となりました。商社活動の中では、一時的にまとまった運転資金がキャッシュで必要となる場合がありますが、現在の資金残高は、当面の事業活動を考慮しても、流動性が確保できております。金利上昇リスクに備える為、利益で捻出したキャッシュにより借入金を返済しましたが、今後も資金効率を保ちながら継続的な無借金経営を目標としてまいります。

（６）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、金融・製造・情報通信・小売業の幅広い業界を市場としておりますが、いずれの業界も変化の早い市場環境にあり、常に厳しい企業間競争に直面しております。そこで、当社グループでは、お客様にご満足いただける事業活動のさらなる追求により事業競争力を強化し、「ハイ･パフォーマンス」経営を実現するため、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに事業分野を絞り、経営力を集中させております。そのため、当社グループでは、中期経営計画で定める経営目標の実現に向け、事業戦略と経営構造戦略のもとに諸施策を推進しております。以上のような方針のもと、平成 21 年３月期を最終年度とする中期経営計画として、売上高経常利益率８％以上、株主資本利益率(ROE)10％以上を目標としております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特記すべき設備投資はありません。また、当連結会計年度期間に、重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(提出会社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。(平成18年３月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	工具器具 備品	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	販売・管理業務 (各セグメント及び全社)	－	66,007	179,586	53,820	299,414	220
大阪支店 (大阪市北区)	販売・管理業務 (各セグメント及び全社)	－	2,454	2,420	－	4,874	34
名古屋支店 (名古屋市中村区)	販売・管理業務 (各セグメント及び全社)	－	3,868	273	－	4,142	12
札幌営業所 (札幌市豊平区)	販売業務 (システム機器)	－	－	－	－	－	3
東北営業所 (仙台市泉区)	販売業務 (システム機器)	－	266	61	－	327	2
北関東営業所 (埼玉県熊谷市)	販売業務 (デバイス)	－	1,137	75	－	1,212	6
松本営業所 (長野県松本市)	販売業務 (デバイス)	－	213	－	－	213	2
九州営業所 (福岡市博多区)	販売業務 (システム機器)	－	1,153	42	－	1,196	6
米国駐在員事務所 (米国 カリフォルニア州)	情報収集 (各セグメント及び全社)	－	－	368	1,964	2,333	2
その他	遊休土地他 (全社)	499,870 (7,188,979.85)	－	－	－	499,870	－

(注) １ 帳簿価額のうち、「その他」の本社に係わる部分はソフトウェアの金額であり、米国駐在員事務所に係わる部分は車両運搬具の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

２ 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

事業所名	セグメント名	年間賃借料(千円)
本社	各セグメント及び全社	163,367
大阪支店	各セグメント及び全社	25,380
名古屋支店	各セグメント及び全社	6,563
札幌営業所	システム機器	1,665
東北営業所	システム機器	2,280
北関東営業所	デバイス	2,702
松本営業所	デバイス	2,555
九州営業所	システム機器	3,172
米国駐在員事務所	各セグメント及び全社	6,106

３ 従業員数には、子会社への出向者は含んでおりません。

（注）４　その他の遊休土地は、次のとおりであります。

所在地	取得年月	面積(千㎡)	帳簿価額(千円)
岡山県久米郡棚原町塩気	昭和54年12月	2,480	201,242
兵庫県洲本市由良町由良	昭和54年12月	54	93,177
北海道松前郡松前町	昭和54年12月	4,142	51,016
群馬県吾妻郡嬬恋村大字鎌原	昭和50年２月	7	44,724
その他　10件	―	504	109,711
計		7,188	499,870

５　その他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	セグメント	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
情報システム機器	各セグメント及び全社	一括	３年間～５年間	30,647	26,451
基幹業務コンピューターシステム	全社	一式	４年間	3,012	10,967

(2) 国内子会社

会社名：事業所(所在地)	設備の内容(セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数(名)
		土地(面積㎡)	建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
㈱エスキューブ(東京都千代田区)	販売・管理業務(システム機器)	－	35	1,334	－	1,369	23
高千穂コムテック㈱(東京都新宿区)	販売・管理業務(システム機器)	－	－	13,429	－	13,429	15
ジェイエムイー㈱(東京都新宿区)	販売・管理業務(デバイス)	－	－	280	2,900	3,180	8

（注）１　帳簿価額のうち、「その他」に係わる部分はソフトウェアの金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

２　建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

会社名	セグメント名	年間賃借料(千円)
㈱エスキューブ	システム機器	14,623
高千穂コムテック㈱	システム機器	32,787
ジェイエムイー㈱	デバイス	7,551

３　上表の他、主要な賃借及びリース設備として、特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

（注）１　建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

会社名	セグメント名	年間賃借料(千円)
TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED	デバイス	3,474

２　上表の他、主要な賃借及びリース設備として、特記すべき事項はありません。

３　【設備の新設、除却等の計画】

遊休土地の売却を進めてまいります。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年６月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,922,800	9,930,300	東京証券取引所 市場第一部	―
計	9,922,800	9,930,300	―	―

(注)　１　平成18年４月１日から平成18年５月31日までの間に、新株予約権の行使により7,500株増加しております。

２　提出日現在の発行数には、平成18年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)　【新株予約権等の状況】

平成14年６月27日開催の第51回定時株主総会決議に基づき、平成15年３月14日開催の取締役会で決議し、平成15年４月９日に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況は、以下のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成18年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年５月31日)
新株予約権の数	120個	115個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	180,000株	172,500株
新株予約権の行使時の払込金額	527円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年１月11日～ 平成20年１月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　527円 資本組入額　264円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

平成16年６月25日開催の第53回定時株主総会決議に基づき、平成16年７月23日開催の取締役会で決議し、平成16年８月16日に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況は、以下のとおりであります。

	事業年度末現在 （平成18年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年５月31日）
新株予約権の数	49個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	73,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,001円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年７月１日～ 平成21年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1,001円 資本組入額　501円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

平成17年６月28日開催の第54回定時株主総会に基づき、平成17年７月21日開催の取締役会で決議し、平成17年８月16日に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況は、以下のとおりであります。

	事業年度末現在 （平成18年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年５月31日）
新株予約権の数	65個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	97,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,108円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年７月１日～ 平成22年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1,108円 資本組入額　554円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成13年５月18日（注）１	1,013,200	6,079,200	―	795,500	―	758,500
平成16年11月19日（注）２	3,039,600	9,118,800	―	795,500	―	758,500
平成17年１月11日～平成17年３月31日（注）３	117,000	9,235,800	30,888	826,388	30,771	789,271
平成17年４月１日～平成17年８月７日（注）４	37,500	9,273,300	9,900	836,288	9,862	799,133
平成17年８月８日（注）５	450,000	9,723,300	234,000	1,070,288	234,000	1,033,133
平成17年８月９日～平成18年３月31日（注）６	199,500	9,922,800	52,668	1,122,956	52,468	1,085,602

（注）１　株式分割（無償）
50円額面株式１株を50円額面株式1.2株に分割
２　株式分割（無償）
株式１株を1.5株に分割
３　平成17年１月11日から平成17年３月31日までの間の増加は、新株予約権の行使によるものであります。
４　平成17年４月１日から平成17年８月７日までの間の増加は、新株予約権の行使によるものであります。
５　第三者割当増資
発行価格　1,040円
資本組入額　520円
割当先　セコム株式会社
６　平成17年８月９日から平成18年３月31日までの間の増加は、新株予約権の行使によるものであります。
７　平成18年４月１日から平成18年５月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が７千株、資本金が１百万円及び資本準備金が１百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	39	24	48	31	―	6,189	6,331	―
所有株式数（単元）	―	21,127	1,191	17,675	6,762	―	52,267	99,022	20,600
所有株式数の割合（%）	―	21.29	1.20	17.81	6.82	―	52.88	100	―

（注）１　自己株式25,400株は、「個人その他」に254単元含めて記載しております。
　　２　上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	563	5.67
栃本京子	東京都武蔵野市	463	4.67
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	450	4.53
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	380	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	304	3.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	300	3.02
佐々木豊実	東京都板橋区	300	3.02
竹田和平	愛知県名古屋市	260	2.62
山村秀彦	東京都稲城市	259	2.61
篠藤恵登	埼玉県さいたま市	259	2.61
今福邦彦	東京都調布市	259	2.61
計	―	3,799	38.29

（注）　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は543千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は298千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,876,800	98,768	―
単元未満株式	普通株式 20,600	―	―
発行済株式総数	9,922,800	―	―
総株主の議決権	―	98,768	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高千穂交易株式会社	東京都新宿区四谷 １―２―８	25,400	―	25,400	0.25
計	―	25,400	―	25,400	0.25

(注) 株主名簿上、当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

（平成14年6月27日第51回定時株主総会決議）

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び使用人ならび当社子会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の第51回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年６月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　６名 当社使用人　１９１名 当社子会社取締役　３名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上　(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上　(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1　新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の数は切捨てる。

調整後付与株式数 ＝ 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数を調整する。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の数は切捨てる。

2　発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合および平成14年４月１日改正前商法に定める転換社債の転換、新株引受権証券の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

（平成16年6月25日第53回定時株主総会決議）

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び使用人ならび当社子会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日の第53回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年６月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　２名 当社使用人　１６名 当社子会社取締役　１名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上　（注）１
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上　（注）２
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）１　新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の数は切捨てる。

調整後付与株式数 ＝ 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数を調整する。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の数は切捨てる。

２　発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

（平成17年6月28日第54回定時株主総会決議）

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社執行役員及び監査役ならびに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月28日の第54回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年６月28日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役　３名 当社執行役員　１名 当社使用人　３８名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上　（注）１
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上　（注）２
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）１　新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の数は切捨てる。

調整後付与株式数 ＝ 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数を調整する。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の数は切捨てる。

２　発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

２ 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３ 【配当政策】

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。当期末の配当につきましては、安定性・継続性に加えて、積極的な還元に努め、普通配当１株当たり 12 円と致しました。平成 17 年 12 月５日に、１株当たり 12 円の中間配当を実施しており、これにより、１株当たりの年間配当金は 24 円となります。

なお、平成 18 年５月１日の会社法施行後においても、現行と同様に中間期末日（９月 30 日）、期末日（３月 31 日）を基準日とする年２回の配当を継続する予定であります。

また、内部留保金は、財務体質の強化と事業の拡大に備え、有効に活用する所存であります。

（注） 当期中間配当に関する取締役会決議日　平成 17 年 11 月７日

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高(円)	1,670	1,240	1,300	1,600 ※1,194	2,150
最低(円)	511	657	780	1,160 ※860	963

（注） １　最高・最低株価は平成16年3月17日以前は日本証券業協会公表の株価を記載しており、平成16年3月18日以降平成17年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部の株価を記載しており、平成17年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

２　※印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年１月	２月	３月
最高(円)	1,290	1,849	2,150	1,970	1,949	1,900
最低(円)	1,194	1,270	1,700	1,600	1,700	1,710

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
代表取締役 会長		山 村 秀 彦	昭和21年１月31日生	昭和45年３月 昭和57年６月 平成５年４月 平成８年６月 平成11年６月 平成12年４月 平成17年６月 平成18年４月	当社入社 当社取締役電子産業機器本部長 当社常務取締役経営企画室長 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 兼 社長執行役員 当社代表取締役会長（現任）	259
代表取締役 社長 (社長執行役員)		戸 田 秀 雄	昭和25年２月１日生	昭和49年４月 平成10年６月 平成15年４月 平成16年４月 平成17年６月 平成18年４月	当社入社 当社取締役セキュリティ事業部長 当社常務取締役セキュリティ事業本部長 当社常務取締役システムソリューション事業本部長 当社取締役 兼 常務執行役員システムソリューション事業本部長 当社代表取締役社長 兼 社長執行役員（現任）	22
取締役 (常務執行役員)	デバイス 事業本部長	篠 藤 恵 登	昭和25年９月20日生	昭和47年５月 昭和58年６月 平成７年４月 平成９年４月 平成11年４月 平成17年６月	当社入社 当社取締役システム機器本部長 当社常務取締役事業開発室長 当社常務取締役電子事業部担当 当社常務取締役デバイス事業本部長 当社取締役 兼 常務執行役員デバイス事業本部長（現任）	259
取締役 (常務執行役員)	経営システム 本部長 兼 経営戦略室長	赤 堀 寛 人	昭和27年１月８日生	昭和49年４月 平成８年６月 平成13年４月 平成16年４月 平成17年４月 平成17年６月	当社入社 当社取締役経営企画室長 当社取締役経営システム本部長 当社常務取締役経営システム本部長 当社常務取締役経営システム本部長兼経営戦略室長 当社取締役 兼 常務執行役員経営システム本部長兼経営戦略室長（現任）	6
取締役		田 代 守 彦	昭和13年４月16日生	昭和36年４月 昭和59年２月 平成３年６月 平成７年６月 平成９年６月 平成12年４月 平成16年３月 平成16年６月 平成16年６月 平成16年６月 平成18年６月	東洋棉花株式会社（旧：株式会社トーメン、現：豊田通商株式会社）入社 株式会社トーメンエレクトロニクス出向（社長） 株式会社トーメン　取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 取締役社長 株式会社イノアックコーポレーション取締役（現任） 船井電機株式会社取締役（現任） 富士重工業株式会社監査役（現任） イー・アクセス株式会社取締役（現任） 当社取締役（現任）	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
取締役		石 坂 文 人	昭和22年１月１日生	昭和45年４月 平成10年６月 平成12年４月 平成12年６月 平成12年９月 平成14年４月 平成14年６月 平成14年10月 平成15年６月 平成17年12月 平成18年６月	株式会社富士銀行（現：株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 同 取締役 同 常務取締役 同 常務執行役員 株式会社みずほホールディングス常務執行役員 同 専務執行役員 同 理事 日本カーリット株式会社顧問 同 取締役副社長 同 顧問（現任） 芙蓉オートリース株式会社監査役（現任） 芙蓉総合リース株式会社監査役（現任） 当社取締役（現任）	0
常勤監査役		柳 沢 徹 夫	昭和17年９月12日生	昭和37年４月 平成６年４月 平成12年６月	当社入社 当社管理本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	10
常勤監査役		武 智 良 泰	昭和26年１月３日生	昭和48年５月 平成11年６月 平成14年４月 平成16年４月 平成17年４月 平成17年６月 平成18年６月	当社入社 当社取締役カストマ・サービス事業本部長 当社取締役ネットワークソリューション事業本部長 当社取締役特命担当 当社取締役ＣＳＲ推進担当 当社理事ＣＳＲ推進担当 当社常勤監査役(現任)	24
監査役		竹 田 章 治	昭和11年10月３日生	昭和40年４月 平成２年４月 平成３年４月 平成６年９月 平成12年６月	弁護士登録 第二東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 紀尾井坂法律特許事務所代表弁護士 当社監査役(現任)	—
監査役		柴 崎 伸 雄	昭和13年２月21日生	昭和32年４月 平成６年７月 平成７年７月 平成８年９月 平成16年６月	仙台国税局入局 東京国税局調査第三部次長 新宿税務署長 税理士開業 当社監査役(現任)	7
計						590

（注）１　取締役田代守彦及び石坂文人は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２　監査役竹田章治及び柴崎伸雄は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３　所有株式数については平成18年３月31日現在における所有株式数を表示しております。
４　当社では、業務執行の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	小　原　敬　一	システムソリューション事業本部長兼カストマサービス事業部長
執行役員	広　木　邦　昭	デバイス事業本部産機事業部長
執行役員	山　本　　茂	大阪支店長、支店担当
執行役員	宮　崎　正　文	デバイス事業本部電子第１事業部長
執行役員	村　瀬　俊　晴	システムソリューション事業本部セキュリティ事業部長

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の社会・株主様・お客様・お取引先様・従業員等に対する企業価値の増大とＣＳＲ（企業の社会的責任）を実現するために、経営の透明性、公平性、効率性等の確保を基本として、次の諸施策を実施しております。

(1) 会社の機関の内容（平成 18 年６月 29 日現在）

①取締役会

取締役会（取締役６名うち社外取締役２名）は重要事項の審議決定を行っております。また経営のスピード化を図るため、業務執行機能を分担する執行役員制度を導入し、執行役員の指揮・監督を行い、迅速な経営の意思決定を推進してまいります。

②監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役２名と社外監査役２名（弁護士及び税理士）の４名体制で、監査役会を月１回開催しております。各監査役は監査計画に基づき、重要な意思決定や業務執行のプロセスを把握するため、取締役会などの重要会議への出席のほか、営業・管理等の各部門や拠点の調査及び重要書類等の調査などで経営執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等を監視・監査して、監査役会及び社長に報告しております。子会社についても同様の監査を行っております。

③執行役員制度

当社は、経営管理体制のスリム化を進めるとともに、迅速な意思決定による経営全体の効率化を推進しており、取締役会の活性化と経営意思決定の迅速化や業務執行体制の強化等を図るため、平成 17 年６月 28 日から「執行役員制度」を導入いたしました。

取締役会は、執行役員制度の導入に伴い、取締役を６名（執行役員制度導入前９名）へとスリム化させ、会社の方針や戦略等の審議や意思決定及び執行役員の指揮・監督を行い、執行役員は、取締役会で決定した経営方針に従って業務執行を行うものです。

④ＣＳＲ推進委員会

コンプライアンス、予算、人事、情報開示、情報セキュリティ、危機管理、ＰＬ対策、ISO9001、ISO14001 などの委員会を設けており、経営執行やリスク管理等について、経営への提案や内部統制及びコンプライアンスの啓蒙活動等を行っております。平成 17 年４月１日には、これら各委員会が活動する目的を「ＣＳＲ（企業の社会的責任）」としての経営課題と捉え、ＣＳＲ経営を積極的に進めるため、ＣＳＲ推進担当を組織化いたしました。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、事業の公正透明な運営により、経営の健全かつ持続的な成長を通して、企業価値向上とＣＳＲ（企業の社会的責任）を達成するため、さらなるコンプライアンス体制及びリスクマネジメントの充実を図ります。併せて、組織及び役職相互間の適切な役割分担と連携及び統制体制を強化促進させるとともに、適切な業務体制評価により、コーポレート・ガバナンスの持続的向上を推進します。

①取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ａ．当社取締役及び使用人は、「企業理念」「高千穂交易グループＣＳＲ憲章」「高千穂交易グループ企業行動規範」のもと、法令順守はもとより企業倫理の順守及び浸透を率先垂範して行う。

ｂ．取締役会に社外取締役を加え、取締役の職務執行に関する監督機能を維持・向上させる。

ｃ．「コンプライアンス規程」のもと、コンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、当社内にＣＳＲ推進部門を組織して教育・浸透策を実施し、高千穂交易グループ全体のコンプライアンス体制を整備・推進する。

ｄ．内部通報制度として「ヘルプライン規程」を制定し、社外の弁護士等を含む複数の窓口を設置する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ａ．「情報セキュリティ基本規程」「文書管理規程」を制定し、社長を責任者とする「情報セキュリティ委員会」のもと、取締役の職務執行に係る情報（電磁的記録を含む）を適切に保存・管理する。

ｂ．保存する文書の種類及びその期間は「文書管理規程」で定める。

ｃ．取締役及び監査役は、いつでも、取締役の職務執行に係る情報を閲覧することができる。

③損失の危険の管理に関する規定その他の体制

a．「危機管理規程」「情報セキュリティ基本規程」を制定し、それぞれ社長を委員長とする委員会を設置・運用する。

b．取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を脅かすリスク（不確実性）に対処すべく、高千穂交易グループを含めた横断的なリスクマネジメント体制を整備し、リスク予防と対策の専任部門を設置して運用する。

④取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

a．取締役会は、「取締役会規程」のもと、取締役会付議基準及び報告基準を定めるほか、各取締役の職務分担及び権限と責任を明確にし、経営の基本方針・重要課題や中期経営計画・経営戦略の策定及び進捗確認等を行なう。

b．執行役員制度を導入し、「執行役員規程」のもと、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して、取締役の職務の効率化を図る。

c．期初に「中期経営計画」「年度経営方針」「年度予算」を策定し、方針の徹底と進捗の確認を定期的に行う。

d．内部監査部門は、定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役会に報告する。

⑤当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a．「高千穂交易グループ憲章」「高千穂交易グループ企業行動規範」「コンプライアンス規程」に基づいた事業運営を追求し、当社の諸体制を規範に、各子会社の事情に対応した体制を整備する。

b．子会社の取締役及び監査役を当社から派遣して、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の取締役の業務執行状況を監査する。

c．子会社は、四半期毎に当社で開催する会議において、事業計画の進捗状況を報告する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用に関する体制

a．監査役がその職務の執行に必要とした場合は、監査役の業務補助のため、取締役から独立した補助者を置く。

b．監査役補助者は、監査役の指揮命令に従って職務を行ない、その人事・異動・評価は、監査役と事前に協議する。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

a．監査役は取締役会に出席するほか、業務の執行状況を把握するため、執行役員会、全社会議や部門別予実算分析会議などの重要な会議に出席し、報告・説明を受ける。

b．取締役及び使用人は、会社の業務・業績に影響を与える重要な事項について報告する。

c．取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項については、重要会議への出席及び重要書類の閲覧によるほか、監査役は、いつでも、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

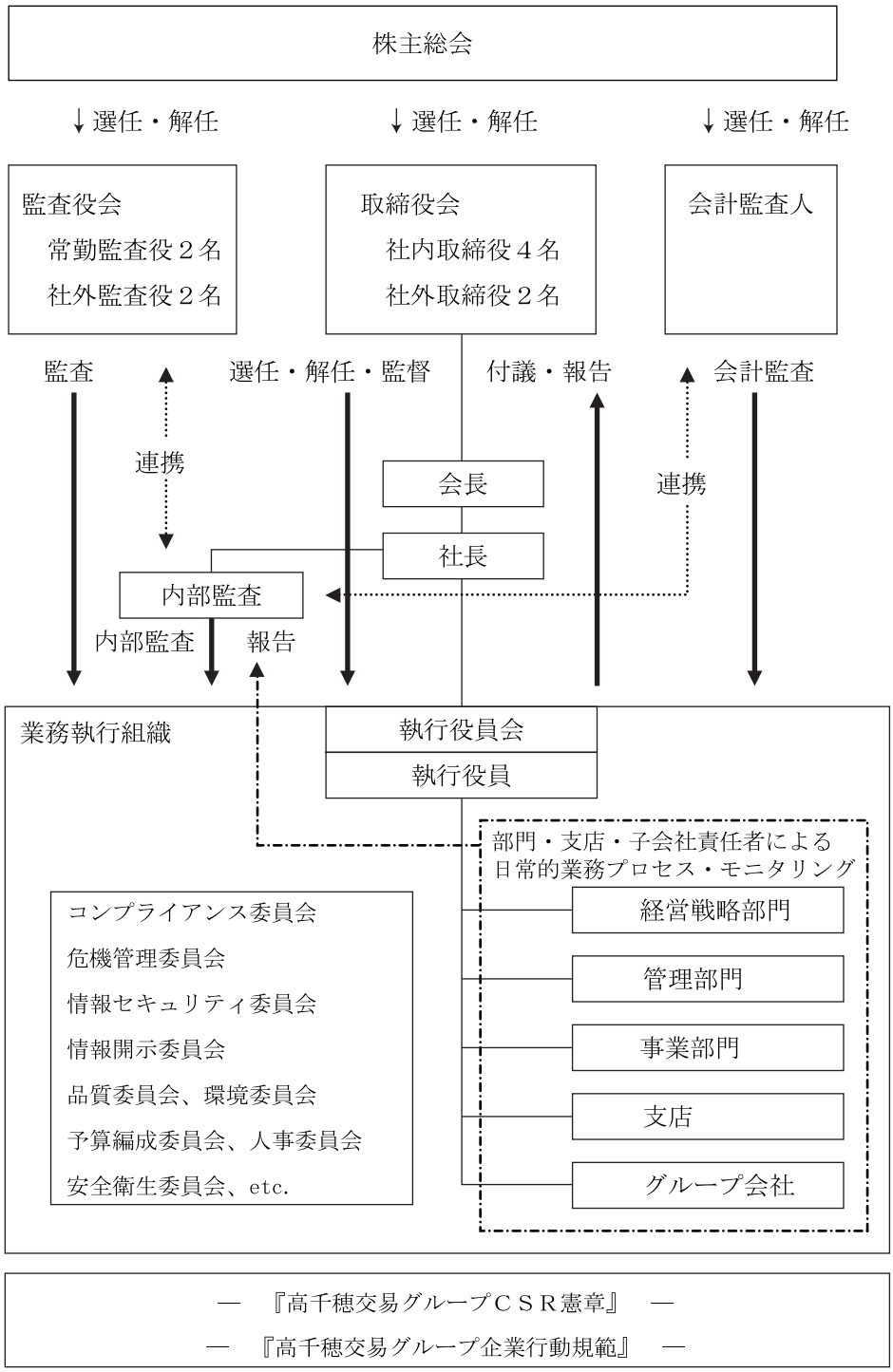
d．監査役は、内部監査部門に内部監査情報を求めることができるほか、内部監査報告書及び指摘事項等が回付されるとともに、内部監査報告会等に出席し、報告・説明を受ける。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a．代表取締役と監査役は、定期的に会合を持ち、経営課題等の意見交換をする。

b．会計監査人と監査役は、定期的に会合を持ち、会計監査等の意見交換をする。

コーポレート・ガバナンス体制概要（平成18年６月29日現在）



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、主に海外のエレクトロニクス応用機器を輸出入及び販売しております。そのため、各事業部門及び米国駐在員事務所は、海外仕入先の開発や経営状況などの動向を常に把握することにしております。又、為替変動が仕入価格や売上総利益に影響するため、為替動向と海外発注状況を常に把握するとともに、為替変動のリスク回避又は軽減に努めております。

一方、販売面では、与信管理制度を導入し、情報システムによる管理手法を採用しておりますが、今後とも制度の充実を目指しております。

また、昨今、経営に重大な影響を及ぼすネットワークへの不正侵入や情報漏えい等への対応強化に加え、平成 17 年４月１日に施行されました「個人情報保護法」に対しては、規定類を整備するとともに情報セキュリティ委員会を設置し、従業員教育と具体的施策を実施しております。

以上のほか、リスク管理については、ＣＳＲの一環として、グループ会社全体への啓蒙や推進体制の充実強化を図っております。

そして、全社員が日常活動上で発生するリスクと思われるあらゆる諸情報を「危機管理情報」として、即時に社内ネットワークに登録し、それら情報は一元管理され、迅速な対応ができるように努めております。

また、必要に応じて、経営及び日常業務などに関して、弁護士や弁理士などの専門家の意見や助言をいただくこととしております。

(4) 役員報酬の内容

①取締役及び監査役に支払った報酬

取締役　　９名 90 百万円（平成 18 年３月 31 日現在、社外取締役はおりません）

監査役　　３名 21 百万円（うち社外監査役２名７百万円）

②利益処分による取締役及び監査役賞与金の支給額

取締役　　９名 16 百万円（平成 18 年３月 31 日現在、社外取締役はおりません）

監査役　　３名　１百万円（うち社外監査役２名０百万円）

③当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役　　５名 33 百万円（平成 18 年３月 31 日現在、社外取締役はおりません）

（注）期末日現在（平成18年３月31日現在）の人員は取締役４名・監査役３名（うち社外監査役２名）であります。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第２条第１項に規定する業務に基づく報酬 19百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 内部監査及び監査役監査の状況

①内部監査

ａ．組織及び人員

当社グループ子会社は、いずれも企業規模が小体につき、内部監査部門若しくは担当を設けておりません。そのため、当社の内部監査担当が子会社の内部監査を実施することとしており、子会社の経理規程に内部監査を受けることを規定しております。

担当部署及び担当人員

担当部署：内部監査担当（社長直属）

人　　員：１名

以上の他、必要な場合は、社長の承認により他部門の人員を加えて監査を実施しております。

ｂ．手続き

業務関係：業務及び諸制度の適用が、定められた方針・手続き（実施・報告・通知と指示・改善状況報告）に準拠して、効率的かつ妥当であるかを監査しております。

会計関係：経理規程及びその他の関連規程に準拠して、財務諸表の作成及び会計記録や情報システムの処理が適正に行われているかを監査しております。

ｃ．内容

業務関係：諸規程等に定められた事項の運用状況及び業務改善状況を把握するため、監査し

ております。
会計関係：現預金の管理、小切手・手形・有価証券等の管理、債権債務管理、たな卸資産管理、売上計上・仕入計上・請求の整合性、会計伝票・帳票及び証憑書類等の管理を監査しております。

②監査役監査

ａ．組織及び人員

会社区分	常勤・非常勤の別	氏　　名	職　務　分　担
当社	常勤監査役	柳　沢　徹　夫	監査業務全般
当社	常勤監査役	武　智　良　泰	監査業務全般
当社	非常勤監査役	竹　田　章　治	主として取締役会・監査役会等
当社	非常勤監査役	柴　崎　伸　雄	主として取締役会・監査役会等
子会社　ジェイエムイー㈱ 子会社　高千穂コムテック㈱	非常勤監査役 非常勤監査役	千　葉　芳　久	会計監査全般（小会社） 会計監査全般（小会社）
子会社　㈱エスキューブ	非常勤監査役	辰　己　一　道	会計監査全般（小会社）

ｂ．手続き

監査役監査の方針及び監査計画については、前年度における監査結果等を踏まえ、監査役全員の協議により立案し、株主総会後の監査役会で決議したうえ、取締役社長に説明し承認を得ております。期中監査・期末監査の各項目とも、基本的には監査役監査実施要領に基づき監査を実施しております。毎月１回監査役会を開催しており、各監査役の監査実施内容につきましては、監査役会で報告しております。

ｃ．内容

期中監査：年度当初に策定した監査方針・監査計画に準拠した監査役監査実施要領に基づき、取締役の業務執行状況、財産管理状況等について監査を実施し、把握された問題点等については、都度指摘し被監査部門に改善を求めており、かつ、毎月開催する監査役会と取締役社長に報告しております。なお、重要な指摘事項は、報告書を取締役社長に提出いたします。
期末監査：監査役監査実施要領に基づき監査を実施し、特に、期末監査につきましては、いずれの監査項目も日限の問題がありますので、不備事項については都度担当取締役に指摘連絡を行うとともに、適正に改正されたかどうかの確認も実施しております。なお、各監査役の期末監査内容につきましても監査役会で報告しております。

③内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査では、経営方針及び事業運営方針や計画に基づいて、部門運営が実施されているのかを把握するため、被監査部門の責任者や担当者ヒアリングをできるだけ多く取り入れ、方針や計画と日常施策の整合性、計画達成に向けての施策等を監査しております。

監査役監査では、取締役の職務遂行について、不正行為や法令・定款に違反する行為がないかどうか、また、会社のコーポレートガバナンスや内部統制の整備運用状況等について、日常の監査を実施しております。会計帳簿については、事実に基づいて正確に作成され、計算書類等が法令に従って作成されているか、また、その会計処理が適正であるか否かについて監査しております。なお、会計監査人監査の相当性については、監査計画や重点監査事項の聴取、計画的な監査の実施確認、監査に同行または立会いの実施、必要に応じ監査役独自の監査実施による監査結果の確認、監査結果の聴取等により判断いたしておりますが、会計監査人と監査役間については、お互いに期中・期末監査ともに密なる状況確認・報告等を実施し連携を十分に図っております。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役が２名、社外監査役が２名おります。社外取締役石坂文人氏は、平成 18 年３月末現在で当社株式 600 株、社外監査役柴崎伸雄氏は、平成 18 年３月末現在で当社株式 7,500 株を所有しておりますが、社外監査役と当社との取引関係等その他利害関係はありません。

(8) 会計監査の状況

a．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	岡 村 俊 克	新日本監査法人	８年(注)
	千 葉 通 子		－

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成 18 年３月期会計期間を持って交替する予定となっております。

b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　　３名
会計士補　　４名

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)及び前事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)及び当事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年３月31日)			当連結会計年度 (平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			4,367,435			3,462,076	
2 受取手形及び売掛金			6,179,554			8,366,228	
3 有価証券			―			551,070	
4 たな卸資産			2,786,790			3,296,116	
5 繰延税金資産			200,739			218,911	
6 その他			165,296			142,864	
貸倒引当金			△22,213			△26,421	
流動資産合計			13,677,603	79.7		16,010,845	83.1
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物			84,724			75,136	
(2) 土地			500,557			499,870	
(3) その他			207,625			201,785	
有形固定資産合計			792,907	4.6		776,793	4.0
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			150,000			―	
(2) その他			113,903			72,414	
無形固定資産合計			263,903	1.5		72,414	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,539,052			1,545,501	
(2) 繰延税金資産			520,931			517,044	
(3) その他			455,326			417,482	
貸倒引当金			△85,138			△78,167	
投資その他の資産合計			2,430,171	14.2		2,401,861	12.5
固定資産合計			3,486,982	20.3		3,251,068	16.9
資産合計			17,164,586	100.0		19,261,914	100.0

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）			当連結会計年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金			2,792,779			3,850,719	
2　短期借入金			439,760			―	
3　未払法人税等			309,894			525,210	
4　賞与引当金			332,820			363,865	
5　その他			391,091			405,128	
流動負債合計			4,266,345	24.9		5,144,925	26.7
Ⅱ　固定負債							
1　退職給付引当金			511,342			587,783	
2　役員退職慰労引当金			210,218			194,189	
3　その他			54.201			65,301	
固定負債合計			775,762	4.5		847,274	4.4
負債合計			5,042,107	29.4		5,992,199	31.1
（少数株主持分） 少数株主持分			14,509	0.1		―	―
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		826,388	4.8		1,122,956	5.8
Ⅱ　資本剰余金			789,271	4.6		1,085,602	5.6
Ⅲ　利益剰余金			10,211,180	59.5		10,752,477	55.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			301,935	1.7		320,293	1.7
Ⅴ　為替換算調整勘定			△4,930	△0.0		5,730	0.0
Ⅵ　自己株式	※３		△15,875	△0.1		△17,344	△0.1
資本合計			12,107,969	70.5		13,269,715	68.9
負債、少数株主持分及び資本合計			17,164,586	100.0		19,261,914	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高							
1　商品売上高		20,720,821			23,363,164		
2　技術収入		1,597,406	22,318,228	100.0	1,614,365	24,977,529	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　商品売上原価		15,745,781			17,788,233		
2　技術収入原価	※1	1,095,242	16,841,023	75.5	1,264,308	19,052,541	76.3
売上総利益			5,477,204	24.5		5,924,988	23.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　給料・手当		1,430,288			1,472,597		
2　賞与引当金繰入額		295,334			323,041		
3　退職給付費用		179,348			228,172		
4　役員退職慰労引当金繰入額		24,680			23,384		
5　賃借料		538,582			507,533		
6　減価償却費		120,150			99,686		
7　貸倒引当金繰入額		－			6,466		
8　連結調整勘定償却額		60,000			30,000		
9　その他	※2	1,956,100	4,604,483	20.6	1,956,810	4,647,692	18.6
営業利益			872,720	3.9		1,277,295	5.1
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		3,050			5,016		
2　受取配当金		4,193			5,685		
3　為替差益		87,915			191,993		
4　受取保険金		9,615			776		
5　その他営業外収益		21,788	126,563	0.5	21,229	224,702	0.9
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		15,896			11,687		
2　商品廃棄損		62,526			120,766		
3　新株発行費		6,966			7,357		
4　支払手数料		－			10,500		
5　その他営業外費用		11,363	96,753	0.4	4,915	155,226	0.6
経常利益			902,530	4.0		1,346,771	5.4

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入益		8,510			5,329		
2　投資有価証券売却益		230,157	238,668	1.1	396,094	401,423	1.6
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※３	15,774			8,912		
2　固定資産売却損	※４	—			5,092		
3　投資有価証券売却損		—			1,791		
4　投資有価証券評価損		18,128			—		
5　関係会社株式売却損		—			55,709		
6　連結調整勘定一括償却額		—			120,000		
7　減損損失	※５	236,436	270,339	1.2	—	191,505	0.8
税金等調整前当期純利益			870,860	3.9		1,556,690	6.2
法人税、住民税及び事業税		447,258			761,248		
法人税等調整額		△43,350	403,907	1.8	△31,003	730,245	2.9
少数株主利益			138	0.0		2,686	0.0
当期純利益			466,814	2.1		823,758	3.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			758,500		789,271
Ⅱ　資本剰余金増加高					
1　新株予約権の行使による増加		30,771		62,331	
2　第三者割当増資による増加		—	30,771	234,000	296,331
Ⅲ　資本剰余金減少高			—		—
Ⅳ　資本剰余金期末残高			789,271		1,085,602
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			10,270,053		10,211,180
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益			466,814		823,758
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		197,067		255,165	
2　役員賞与		18,942		22,100	
3　土地再評価差額金取崩額		309,678		—	
4　連結子会社減少による減少額		—	525,687	5,196	282,461
Ⅳ　利益剰余金期末残高			10,211,180		10,752,477

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		870,860	1,556,690
2　減価償却費		140,478	118,575
3　連結調整勘定償却額		60,000	150,000
4　投資有価証券評価損		18,128	—
5　減損損失		236,436	—
6　商品廃棄損		62,526	120,766
7　商品評価損		53,055	48,629
8　投資有価証券売却益		△230,157	△396,094
9　関係会社株式売却損		—	55,709
10　受取利息及び受取配当金		△7,243	△10,702
11　支払利息		15,896	11,687
12　賞与引当金の増減額		△2,162	36,103
13　貸倒引当金の増減額		△44,692	△1,925
14　退職給付引当金の増減額		△24,702	69,513
15　売上債権の増減額		547,059	△2,201,939
16　たな卸資産の増減額		52,410	△683,166
17　仕入債務の増減額		△181,807	1,034,572
18　役員賞与の支払額		△19,050	△22,100
19　その他営業活動による キャッシュ・フロー		28,047	104,370
小計		1,575,083	△9,312
20　利息及び配当金の受取額		9,744	13,250
21　利息の支払額		△15,990	△9,499
22　法人税等の支払額		△456,391	△550,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,112,446	△555,560
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得による支出		△82,785	△52,451
2　有形固定資産の売却による収入		8,297	1,744
3　有価証券の売却・償還による収入		352,000	—
4　投資有価証券の取得による支出		△586,966	△571,846
5　投資有価証券の売却による収入		246,536	438,262
6　連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による減少額		—	△55,553
7　貸付による支出		△1,355	△338
8　貸付金の回収による収入		1,246	1,072
9　無形固定資産の取得による支出		△18,240	△28,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,267	△267,142
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金純増減額		△212,494	△434,760
2　配当金の支払額		△197,292	△255,724
3　株式の発行による収入		61,659	585,541
4　少数株主への配当金の支払額		△300	△6,000
5　自己株式取得による支出		△1,050	△1,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		△349,478	△112,412
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,607	29,756
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		678,093	△905,358
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,689,341	4,367,435
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		4,367,435	3,462,076

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数…　５社 連結子会社名 …㈱エスキューブ 高千穂コムテック㈱ 高千穂ユースウェア㈱ ジェイエムイー㈱ TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD. (ロ)非連結子会社の数 該当事項はありません。	(イ)連結子会社の数…４社 連結子会社名 …㈱エスキューブ 高千穂コムテック㈱ ジェイエムイー㈱ TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD. 従来、連結子会社であった高千穂ユースウェア㈱は、当連結会計年度の保有株式の一部売却に伴い、連結の範囲から除外しております。なお、保有期間の平成17年４月１日から同年９月30日までに係る、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は連結しております。 (ロ)非連結子会社の数 同左
２　持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの …総平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 (ハ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 当社及び一部の連結子会社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに一部の連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)、販売目的ソフトウェアについては、見積効用年数(３年)によっております。 (ハ)長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(イ)有形固定資産 当社及び一部の連結子会社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに一部の連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　８年～50年 工具器具備品　２年～20年 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数（３年）によっております。 ――――――――――――――
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 ……支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ①一般債権 …貸倒実績率法によっております。 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 …個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ①一般債権 同左 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 (ロ)賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支払いに備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。
	(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における基準額を計上しております。	(ニ)役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左
	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（通貨スワップ取引） ・ヘッジ対象…輸入による外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(ハ)ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引は、外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、効果が発生する期間（５年間）の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 　これにより税金等調整前当期純利益が236,436千円減少しております。 　なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産から直接控除しております。	――――――――――――――

追加情報

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――――――――――	（厚生年金基金の解散について） 当社の加入する日本情報機器厚生年金基金は平成18年３月27日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散し、清算手続きを開始いたしました。解散により、代行部分につきましては企業年金連合会（旧厚生年金連合会）へ返上し、残余財産につきましては受給権者および加入者へ全額分配される予定となっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 544,222千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 508,957千円
２　受取手形割引高 29,681千円	２　受取手形割引高 41,397千円
※３　当社の発行済株式総数は、普通株式9,235,800株であります。 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,400株であります。	※３　当社の発行済株式総数は、普通株式9,922,800株であります。 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,400株であります。
――――――――――――――	４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　2,000,000千円 貸出実行残高　－千円 差引額　2,000,000千円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　引当金繰入額
賞与引当金　33,395千円</td><td>※１　引当金繰入額
賞与引当金　41,350千円</td></tr>
<tr><td>※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、67,579千円であります。</td><td>※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、94,983千円であります。</td></tr>
<tr><td>※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具備品　1,691千円
その他　14,082千円
計　15,774千円</td><td>※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具備品　6,815千円
その他　2,097千円
計　8,912千円</td></tr>
<tr><td>――――――――――――――――</td><td>※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
電話加入権　4,931千円
その他　160千円
計　5,092千円</td></tr>
<tr><td>※５　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上致しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>岡山県久米郡棚原町塩気他１４件</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。
グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産については回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当連結会計年度において、減損損失236,436千円を認識しております。減損損失の内訳は全て土地であります。
回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額で算定しております。</td><td>――――――――――――――――</td></tr>
</table>

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,367,435千円 有価証券勘定のうちの短期公社債投資信託受益証券　―千円 現金及び現金同等物　4,367,435千円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,462,076千円 有価証券勘定のうちの短期公社債投資信託受益証券　―千円 現金及び現金同等物　3,462,076千円
――――――――――――――	２　連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により高千穂ユースウェア㈱の連結除外に伴う資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 高千穂ユースウェア㈱ 流動資産　179,714千円 固定資産　8,873千円 資産合計　188,588千円 流動負債　86,174千円 固定負債　9,112千円 負債合計　95,286千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>137,050</td><td>67,991</td><td>69,059</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>8,162</td><td>3,006</td><td>5,156</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>145,213</td><td>70,997</td><td>74,215</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　37,550千円
１年超　38,669千円
合計　76,220千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　44,201千円
減価償却費相当額　41,243千円
支払利息相当額　1,788千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>102,458</td><td>58,903</td><td>43,554</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>8,162</td><td>5,339</td><td>2,823</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>110,621</td><td>64,242</td><td>46,378</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　25,192千円
１年超　22,491千円
合計　47,684千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　37,154千円
減価償却費相当額　35,151千円
支払利息相当額　1,438千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成17年３月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	249,841	752,731	502,890
債券	754,601	755,075	473
小計	1,004,442	1,507,806	503,363
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,862	4,724	△137
債券	—	—	—
小計	4,862	4,724	△137
合計	1,009,305	1,512,531	503,225

（注）　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要とみとめられた額について減損処理を行っております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
246,536	230,157	—

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	6,521
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	20,000
合　　計	26,521

４　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

（平成17年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）
債券		
国債・地方債等	—	754,601
社債	—	—
合　　計	—	754,601

（注）　当連結会計年度において、有価証券について18,128千円（その他有価証券で時価評価されていない株式18,128千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成18年３月31日）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	471,199	1,011,947	540,747
債券	200,107	200,160	52
小計	671,307	1,212,107	540,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	844,616	836,658	△7,958
小計	844,616	836,658	△7,958
合計	1,515,923	2,048,765	532,841

（注）　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要とみとめられた額について減損処理を行っております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券
（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
438,262	396,094	1,791

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,450
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	38,356
合　　計	47,806

４　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額
（平成18年３月31日）

	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)
債券		
国債・地方債等	551,070	485,748
社債	―	―
合　　計	551,070	485,748

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(1) 取引の内容及び利用目的等 主として当社は、為替予約取引及び為替予約取引と同様の効果をもたらす通貨スワップ取引を利用しております。これらの取引については、営業取引における将来の決済時為替レート変動によるリスク回避を目的に利用しております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 為替取引のリスク回避を図るため、当社の定める管理方針と管理体制に基づき、為替予約及び通貨スワップのデリバティブ取引に取組んでおります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 主として当社が利用しているデリバティブ取引のリスクは、為替変動リスクでありますが、実需額の範囲内に限っている為、為替リスクヘッジが確保されており、リスクはほとんどないと思われます。又、取引相手は、国内の信用度の高い銀行であるため、契約不履行等のリスクはないと思われます。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 主として当社のデリバティブに関する基本方針は、社内管理規程を設け、実需額の範囲内で、限度額・決裁権限及び手続きを定め、資金管理担当部署(経理課財務担当)が運用・管理を行っております。又、運用実績は、毎月の取締役会に資金繰実績に含め報告しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左
(5) その他 該当事項はありません。	(5) その他 同左

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種　　類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	（平成17年３月31日現在）			（平成18年３月31日現在）		
	契約金額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約金額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
通貨スワップ取引	―	―	―	―	―	23,453

（注）１　時価の算定方法
通貨スワップ取引・・・通貨スワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
２　ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社については確定拠出型の年金制度によっております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。	１　採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社の一部は、確定拠出型の年金制度によっております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社はこの他に複数事業主による総合設立型の厚生年金基金（日本情報機器厚生年金基金）に加盟しておりましたが、平成18年３月27日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散し、清算手続きを開始いたしました。解散により、代行部分につきましては企業年金連合会（旧厚生年金基金連合会）へ返上し、残余財産につきましては受給権者および加入者へ全額分配される予定となっております。 なお、当社は、企業型年金規約について厚生労働大臣より承認を受け、平成18年３月31日に確定拠出年金制度を新設しております。
２　退職給付債務に関する事項（平成17年３月31日） イ　退職給付債務　△1,259,570千円 ロ　年金資産　573,329 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△686,241 ニ　未認識数理計算上の差異　174,898 ホ　未認識過去勤務債務（債務の減額）　－ ヘ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△511,342 ト　前払年金費用　－ チ　退職給付引当金（ヘ－ト）　△511,342 （注）　厚生年金基金の代行部分は、複数事業主制度により合理的に分割できない為、除外して記載しております。 なお、厚生年金基金の平成17年３月31日現在の年金資産額等は、次のとおりです。 ①年金資産額（時価）　7,867,311 千円 ②加入人数（基金全体）　1,319 人 ③加入人数（当社分）　313 人	２　退職給付債務に関する事項（平成18年３月31日） イ　退職給付債務　△1,338,672千円 ロ　年金資産　719,206 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△619,466 ニ　未認識数理計算上の差異　31,683 ホ　未認識過去勤務債務（債務の減額）　― ヘ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△587,783 ト　前払年金費用　― チ　退職給付引当金（ヘ－ト）　△587,783 （注）　厚生年金基金の代行部分は、複数事業主制度により合理的に分割できない為、除外して記載しております。 なお、解散しました厚生年金基金の平成18年３月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。 ①年金資産額（時価）　2,012,005 千円 ②加入人数（基金全体）　1,306 人 ③加入人数（当社分）　319 人
３　退職給付費用に関する事項 （自平成16年４月１日　至平成17年３月31日） イ　勤務費用　146,062千円 ロ　利息費用　21,887 ハ　期待運用収益　△10,442 ニ　会計基準変更時差異の費用処理額　－ ホ　数理計算上の差異の費用処理額　41,539 ヘ　過去勤務債務の費用処理額　－ ト　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　199,046	３　退職給付費用に関する事項 （自平成17年４月１日　至平成18年３月31日） イ　勤務費用　174,544千円 ロ　利息費用　24,761 ハ　期待運用収益　△11,467 ニ　会計基準変更時差異の費用処理額　－ ホ　数理計算上の差異の費用処理額　62,208 ヘ　過去勤務債務の費用処理額　－ ト　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　250,046

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　2.0％ ハ　期待運用収益率　2.0％ ニ　数理計算上の差異の処理年数　５年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　2.0％ ハ　期待運用収益率　2.0％ ニ　数理計算上の差異の処理年数　５年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
土地評価損	353,854千円	土地評価損	347,049千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	195,516千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	230,870千円
賞与引当金繰入額	125,011千円	賞与引当金繰入額	132,151千円
役員退職慰労引当金	83,304千円	投資有価証券評価損	74,791千円
投資有価証券評価損	77,258千円	役員退職慰労引当金	74,126千円
商品評価損	33,052千円	未払事業税	36,896千円
未払事業税	24,805千円	商品評価損	28,205千円
その他	77,342千円	その他	71,678千円
繰延税金資産小計	970,146千円	繰延税金資産小計	995,770千円
評価性引当額	△47,185千円	評価性引当額	△46,284千円
繰延税金資産合計	922,961千円	繰延税金資産合計	949,485千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	201,290千円	その他有価証券評価差額金	213,529千円
繰延税金負債合計	201,290千円	繰延税金負債合計	213,529千円
差引：繰延税金資産純額	721,671千円	差引：繰延税金資産純額	735,956千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
住民税均等割等	1.3%	住民税均等割等	0.7%
連結子会社の繰越欠損金等に対する評価性引当額	2.9%	連結子会社の繰越欠損金等に対する評価性引当額	1.5%
その他	0.0%	その他	4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	システム機器事業（千円）	デバイス事業（千円）	カストマ・サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,106,642	13,533,016	1,678,569	22,318,228	—	22,318,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,106,642	13,533,016	1,678,569	22,318,228	—	22,318,228
営業費用	6,606,838	12,757,170	1,470,726	20,834,735	610,771	21,445,507
営業利益	499,803	775,846	207,842	1,483,492	△610,771	872,720
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,927,707	6,139,597	342,300	10,409,605	6,754,981	17,164,586
減価償却費	23,910	7,592	17,477	48,981	91,497	140,478
資本的支出	67,210	8,528	8,096	83,835	17,189	101,025

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	システム機器事業（千円）	デバイス事業（千円）	カストマ・サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,458,656	14,745,475	1,773,398	24,977,529	—	24,977,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,458,656	14,745,475	1,773,398	24,977,529	—	24,977,529
営業費用	7,541,355	14,029,684	1,547,473	23,118,514	581,720	23,700,234
営業利益	917,300	715,790	225,924	1,859,015	△581,720	1,277,295
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,119,246	7,896,724	364,583	13,380,555	5,881,359	19,261,914
減価償却費	25,966	7,575	15,752	49,295	69,280	118,575
資本的支出	58,469	3,331	2,429	64,231	15,432	79,663

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な商品

(1) システム機器事業……商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、ＷＡＮ関連機器、ＬＡＮ関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、ソフトウェア

(2) デバイス事業……リニアＩＣ、ロジックＩＣ、メモリーＩＣ、パワーＩＣ等の汎用ＩＣ、通信用ＩＣ、インターフェイス用ＩＣ、ＡＳＩＣ、光通信用コンポーネント、タッチパッド、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品

(3) カストマ・サービス事業……情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類据付及び保守・システム設計・システム運用受託等サービス

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は610,771千円、当連結会計年度は581,720千円であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は6,754,981千円、当連結会計年度は5,881,359千円であります。

５　減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

６　前連結会計年度に計上した減損損失236,436千円は、すべて全社資産にかかるものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

	日　本 (千円)	ア ジ ア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,931,819	2,386,408	22,318,228	—	22,318,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,931,819	2,386,408	22,318,228	—	22,318,228
営業費用	18,487,927	2,346,808	20,834,735	610,771	21,445,507
営業利益	1,443,892	39,600	1,483,492	△610,771	872,720
Ⅱ　資産					
資産	9,804,139	605,465	10,409,605	6,754,981	17,164,586

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

	日　　本 (千円)	ア　ジ　ア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,091,452	2,886,077	24,977,529	—	24,977,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,091,452	2,886,077	24,977,529	—	24,977,529
営業費用	20,288,812	2,829,701	23,118,514	581,720	23,700,234
営業利益	1,802,639	56,375	1,859,015	△581,720	1,277,295
Ⅱ　資産					
資産	12,383,847	996,707	13,380,555	5,881,359	19,261,914

(注) 1　国又は地域の区分の方法
　地理的近接度により区分しております。
2　各区分に属する主な国又は地域
　アジア：東アジア諸国及び東南アジア諸国
3　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は610,771千円、当連結会計年度は、581,720千円であります。
4　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は6,754,981千円、当連結会計年度は5,881,359千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

	ア　ジ　ア	そ　の　他	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	2,711,232	21,073	2,732,306
Ⅱ　連結売上高(千円)			22,318,228
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	0.1	12.2

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

	ア　ジ　ア	そ　の　他	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	3,366,183	5,600	3,371,784
Ⅱ　連結売上高(千円)			24,977,529
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	0.0	13.5

(注)　１　国又は地域の区分の方法
　　地理的近接度により区分しております。
　２　各区分に属する主な国又は地域
　　アジア：東アジア及び東南アジア諸国
　３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額	1,312円06銭	1,337円51銭
１株当たり当期純利益	48円87銭	82円41銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	47円78銭 当社は、平成16年11月19日付で普通株式１株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における（１株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　1,327円37銭 １株当たり当期純利益　42円43銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　41円86銭	80円45銭

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自平成16年４月１日 至平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	466,814	823,758
普通株主に帰属しない金額（千円）	22,100	31,800
（うち利益処分による役員賞与金）	(22,100)	(31,800)
普通株式に係る当期純利益（千円）	444,714	791,958
普通株式の期中平均株式数（株）	9,100,121	9,610,304
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式の増加数（株）	206,871	233,393
（うち新株予約権）	(206,871)	(233,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	439,760	—	1.477	—
１年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	439,760	—	—	—

（注） 長期借入金及びその他の有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額の該当事項はありません。また、平均利率は期中の加重平均により算出しております。

(2) 【その他】

特記すべき該当事項はありません。

２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年３月31日)			当事業年度 (平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			3,819,045			2,655,052	
2 受取手形	※6		1,454,022			2,110,533	
3 売掛金	※6		4,446,113			5,960,748	
4 有価証券			—			551,070	
5 商品			2,161,381			2,471,745	
6 未着商品			201,059			297,701	
7 前払費用			84,364			88,262	
8 通貨スワップ			26,865			23,453	
9 繰延税金資産			180,910			203,930	
10 未収入金			58,763			44,950	
11 関係会社貸付金			—			170,000	
12 その他			14,798			16,940	
貸倒引当金			△16,995			△22,723	
流動資産合計			12,430,329	76.2		14,571,666	80.6
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物			63,540			57,858	
(2) 構築物			19,286			17,243	
(3) 車両運搬具			2,885			1,964	
(4) 工具器具備品			181,956			182,827	
(5) 土地			500,557			499,870	
有形固定資産合計			768,226	4.7		759,764	4.2

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
２　無形固定資産							
(1) 特許権			68			46	
(2) 借地権			175			175	
(3) 商標権			18			245	
(4) ソフトウェア			86,566			53,820	
(5) 電話加入権			13,498			8,161	
(6) 施設利用権			4,651			4,273	
無形固定資産合計			104,978	0.7		66,723	0.4
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,535,132			1,545,501	
(2) 関係会社株式			543,619			297,619	
(3) 出資金			20			20	
(4) 長期貸付金			534			285	
(5) 関係会社長期貸付金			54,400			—	
(6) 破産更生債権等			19,131			15,980	
(7) 長期前払費用			315			462	
(8) 繰延税金資産			514,308			515,520	
(9) 敷金・保証金			321,678			297,621	
(10) 会員権			76,780			76,780	
(11) その他			17,867			13,329	
貸倒引当金			△85,138			△77,450	
投資その他の資産合計			2,998,648	18.4		2,685,670	14.8
固定資産合計			3,871,853	23.8		3,512,158	19.4
資産合計			16,302,182	100.0		18,083,825	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形			654,024			821,562	
2　買掛金			1,840,957			2,571,169	
3　短期借入金			434,560			—	
4　未払金			170,645			175,950	
5　未払費用			4,163			17,037	
6　未払法人税等			223,500			425,000	
7　前受金			83,717			116,106	
8　預り金			34,030			28,352	
9　繰延ヘッジ利益			26,865			—	
10　賞与引当金			285,146			313,905	
流動負債合計			3,757,610	23.0		4,469,084	24.7
Ⅱ　固定負債							
1　退職給付引当金			489,808			568,352	
2　役員退職慰労引当金			193,260			179,147	
3　その他			14,064			14,775	
固定負債合計			697,134	4.3		762,275	4.2
負債合計			4,454,744	27.3		5,231,359	28.9
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		826,388	5.1		1,122,956	6.2
Ⅱ　資本剰余金							
資本準備金			789,271	4.8		1,085,602	6.0
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		198,875			198,875		
2　任意積立金							
別途積立金		9,595,000			9,195,000		
3　当期未処分利益		152,633			947,082		
利益剰余金合計			9,946,508	61.0		10,340,957	57.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			301,146	1.9		320,293	1.8
Ⅴ　自己株式	※３		△15,875	△0.1		△17,344	△0.1
資本合計			11,847,438	72.7		12,852,465	71.1
負債及び資本合計			16,302,182	100.0		18,083,825	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額(千円)		百分比(%)	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高							
1　商品売上高		18,874,095			21,373,309		
2　技術収入		1,270,295	20,144,391	100.0	1,198,051	22,571,360	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　商品売上原価	※1						
(1) 商品期首たな卸高		2,236,785			2,161,381		
(2) 当期商品仕入高		14,875,898			17,262,880		
合計		17,112,683			19,424,262		
(3) 他勘定振替高	※2	96,437			102,342		
(4) 商品期末たな卸高		2,161,381	14,854,864		2,471,745	16,850,175	
2　技術収入原価			899,478			1,004,938	
売上原価合計			15,754,342	78.2		17,855,113	79.1
売上総利益			4,390,048	21.8		4,716,247	20.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　役員報酬		135,930			111,660		
2　給料・手当		1,204,623			1,256,507		
3　賞与		200,888			188,341		
4　賞与引当金繰入額		260,992			283,142		
5　法定福利費		217,450			188,423		
6　退職給付費用		174,389			223,247		
7　役員退職慰労引当金繰入額		19,346			19,000		
8　旅費交通費		144,972			162,169		
9　運賃		151,214			198,490		
10　賃借料		439,156			416,683		
11　支払手数料		255,353			292,509		
12　減価償却費		108,229			90,808		
13　貸倒引当金繰入額		—			5,728		
14　その他	※3	426,602	3,739,149	18.6	391,106	3,827,816	17.0
営業利益			650,898	3.2		888,430	3.9

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額(千円)		百分比(%)	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息	※４	5,911			3,675		
2　有価証券利息		888			1,851		
3　受取配当金	※４	9,737			68,209		
4　為替差益		87,130			193,584		
5　受取保険金		9,615			776		
6　その他営業外収益		14,649	127,934	0.7	16,441	284,539	1.3
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		15,286			10,447		
2　商品廃棄損		49,605			66,100		
3　支払手数料		—			10,500		
4　新株発行費		6,966			7,357		
5　その他営業外費用		3,975	75,834	0.4	4,648	99,054	0.4
経常利益			702,999	3.5		1,073,915	4.8
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入益		10,701			4,625		
2　投資有価証券売却益		230,157	240,859	1.2	394,759	399,385	1.8
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※５	15,505			8,902		
2　固定資産売却損	※６	—			5,092		
3　投資有価証券売却損		—			1,791		
4　投資有価証券評価損		18,128			—		
5　関係会社株式売却損		—			22,800		
6　関係会社株式評価損		—			202,000		
7　減損損失	※７	236,436	270,069	1.4	—	240,586	1.1
税引前当期純利益			673,788	3.3		1,232,715	5.5
法人税、住民税及び事業税		347,619			602,498		
法人税等調整額		△39,216	308,403	1.5	△36,998	565,500	2.5
当期純利益			365,385	1.8		667,214	3.0
前期繰越利益			187,880			396,862	
中間配当額			90,954			116,994	
土地再評価差額金取崩額			△309,678			—	
当期未処分利益			152,633			947,082	

技術収入原価明細書

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　外注費		609,833	67.8	685,613	68.2
Ⅱ　労務費	※１	208,393	23.2	238,614	23.8
Ⅲ　経費	※２	81,251	9.0	80,711	8.0
技術収入原価		899,478	100.0	1,004,938	100.0

（注）

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
科目	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
※１に含まれている引当金繰入額			
賞与引当金繰入額		24,153	30,763
※２の主な内訳			
旅費交通費		19,236	18,587
賃借料		15,264	16,306
減価償却費		15,323	13,346

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年６月28日)		当事業年度 (平成18年６月28日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
Ⅰ　当期未処分利益			152,633		947,082
Ⅱ　任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		400,000	400,000	―	―
合　　計			552,633		947,082
Ⅲ　利益処分額					
1　配当金		138,171		118,768	
2　役員賞与金		17,600		21,800	
(うち監査役賞与金)		(1,600)	155,771	(2,300)	140,568
Ⅳ　次期繰越利益			396,862		806,513

(注) 1　第54期は、平成16年12月６日に、90,954千円(１株につき15円00銭)の中間配当を実施いたしました。
2　第55期は、平成17年12月５日に、116,994千円(１株につき12円00銭)の中間配当を実施いたしました。
3　日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 …… 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの …… 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法	――――――――――	時価法
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 建物、構築物及び車両運搬具 …… 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 工具器具備品 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）、販売目的ソフトウェアについては、見積効用年数（３年）によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 建物、構築物及び車両運搬具 …… 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　８年～50年 (2) 工具器具備品 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 工具器具備品　２年～20年 (3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数（３年）によっております。 ――――――――――
5　繰延資産の処理方法	新株発行費 ……支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ①一般債権 ……貸倒実績率法によっております。 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 ……個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌期より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末基準額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ①一般債権 同左 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌期より費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支払いに備えるため、執行役員の内規に基づく当事業年度の末日における基準額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
9　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 （通貨スワップ取引） ・ヘッジ対象…輸入による外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引は、外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 　これにより税引前当期純利益が236,436千円減少しております。 　なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産から直接控除しております。	――――――――――――――

追加情報

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――――――――――	（厚生年金基金の解散について） 当社の加入する日本情報機器厚生年金基金は平成18年３月27日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散し、清算手続きを開始いたしました。解散により、代行部分につきましては企業年金連合会（旧厚生年金基金連合会）へ返上し、残余財産につきましては受給権者および加入者へ全額分配される予定となっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 492,296千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 469,610千円
※２　会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数　普通株式　18,000,000株 発行済株式の総数　普通株式　9,235,800株	※２　会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数　普通株式　36,000,000株 発行済株式の総数　普通株式　9,922,800株
※３　自己株式の保有数 普通株式　24,400株	※３　自己株式の保有数 普通株式　25,400株
４　偶発債務 子会社の金融機関等に対する債務の保証 ジェイエムイー㈱　919千円	４　偶発債務 子会社の金融機関等に対する債務の保証 ジェイエムイー㈱　156千円
５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、301,146千円であります。	５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、320,293千円であります。
※６　関係会社に係るもの 受取手形及び売掛金　843,194千円	※６　関係会社に係るもの 受取手形及び売掛金　1,152,320千円
――――――――――――――	７　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　2,000,000千円 貸出実行残高　－千円 差引額　2,000,000千円

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　売上原価に含まれる商品評価損
53,055千円</td><td>※１　売上原価に含まれる商品評価損
48,629千円</td></tr>
<tr><td>※２　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
商品廃棄損　49,605千円
工具器具備品他　46,832千円
計　96,437千円</td><td>※２　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
商品廃棄損　66,100千円
工具器具備品他　36,241千円
計　102,342千円</td></tr>
<tr><td>※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、7,701千円であります。</td><td>※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、12,938千円であります。</td></tr>
<tr><td>※４　関係会社に係るもの
受取利息　3,806千円
受取配当金　5,800千円</td><td>※４　関係会社に係るもの
受取配当金　63,200千円</td></tr>
<tr><td>※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具備品　1,422千円
その他　14,082千円
計　15,505千円</td><td>※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具備品　6,805千円
その他　2,097千円
計　8,902千円</td></tr>
<tr><td>――――――――――――――――</td><td>※６　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
電話加入権　4,931千円
その他　160千円
計　5,092千円</td></tr>
<tr><td>※７　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上致しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>岡山県久米郡棚原町塩気他１４件</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。
グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産については回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当事業年度において、減損損失236,436千円を認識しております。減損損失の内訳は全て土地であります。
回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額で算定しております。</td><td>――――――――――――――――</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>123,370</td><td>57,770</td><td>65,600</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>8,162</td><td>3,006</td><td>5,156</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>131,533</td><td>60,776</td><td>70,757</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　33,549千円
１年超　38,445千円
合計　71,994千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　39,887千円
減価償却費相当額　37,395千円
支払利息相当額　1,617千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>85,653</td><td>52,035</td><td>33,618</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>8,162</td><td>5,339</td><td>2,823</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>93,816</td><td>57,374</td><td>36,442</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　21,793千円
１年超　15,625千円
合計　37,418千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　33,659千円
減価償却費相当額　32,139千円
支払利息相当額　1,359千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成17年３月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成18年３月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）		当事業年度 （平成18年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
土地評価損	353,854千円	土地評価損	347,049千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	194,367千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	227,340千円
賞与引当金繰入額	114,058千円	賞与引当金繰入額	125,562千円
役員退職慰労引当金繰入額	77,304千円	投資有価証券評価損	74,791千円
投資有価証券評価損	77,258千円	役員退職慰労引当金繰入額	71,658千円
商品評価損	33,052千円	未払事業税	34,000千円
未払事業税	19,000千円	商品評価損	28,205千円
その他	56,536千円	その他	127,369千円
繰延税金資産小計	925,432千円	繰延税金資産小計	1,035,978千円
評価性引当額	△29,449千円	評価性引当額	△102,998千円
繰延税金資産合計	895,982千円	繰延税金資産合計	932,980千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	200,764千円	その他有価証券評価差額金	213,529千円
繰延税金負債合計	200,764千円	繰延税金負債合計	213,529千円
差引：繰延税金資産純額	695,218千円	差引：繰延税金資産純額	719,451千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
住民税均等割等	1.4%	住民税均等割等	0.8%
評価性引当額	1.1%	評価性引当額	6.6%
その他	0.6%	その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%

（１株当たり情報）

項目	前事業年度	当事業年度
１株当たり純資産額	1,284円26銭	1,296円37銭
１株当たり当期純利益	38円22銭	67円16銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	37円37銭 当社は、平成16年11月19日付で普通株式１株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における（１株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　1,309円76銭 １株当たり当期純利益　40円72銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　40円17銭	65円57銭

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自平成16年４月１日 至平成17年３月31日）	当事業年度 （自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	365,385	667,214
普通株主に帰属しない金額（千円）	17,600	21,800
（うち利益処分による役員賞与金）	(17,600)	(21,800)
普通株式に係る当期純利益（千円）	347,785	645,414
普通株式の期中平均株式数（株）	9,100,121	9,610,304
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	206,871	233,393
（うち新株予約権）	(206,871)	(233,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱アドバンテスト	30,518	428,179
		昭栄㈱	70,000	257,600
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	38	69,930
		㈱みずほフィナンシャルグループ	47	45,261
		日信電子サービス㈱	24,000	41,784
		㈱新星堂	92,854	27,392
		グローリー工業㈱	9,064	23,113
		㈱東日カーライフグループ	40,000	19,840
		マックハウス㈱	5,567	18,872
		㈱岡村製作所	13,837	16,023
		㈱ライトオン	2,812	14,369
		オムロン㈱	4,000	13,280
		その他　１４銘柄	29,240	45,752
計			321,980	1,021,397

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	第14回　利付国債	200,000	200,160
		第17回　利付国債	350,000	350,910
		小計	550,000	551,070
投資有価証券	その他有価証券	第20回　利付国債	100,000	100,096
		第28回　利付国債	100,000	99,500
		第37回　利付国債	130,000	129,272
		第48回　利付国債	160,000	156,880
		小計	490,000	485,748
計			1,040,000	1,036,818

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	みずほキャピタル第２号投資事業有限責任組合への出資	1口	38,356
計			1口	38,356

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	272,368	6,926	20,409	258,885	201,026	9,497	57,858
構築物	23,150	—	—	23,150	5,906	2,043	17,243
車両運搬具	7,297	—	—	7,297	5,332	920	1,964
工具器具備品	457,149	45,524	62,501	440,171	257,344	39,033	182,827
土地	500,557	—	687	499,870	—	—	499,870
有形固定資産計	1,260,522	52,450	83,598	1,229,375	469,610	51,494	759,764
無形固定資産							
特許権	178	—	—	178	132	22	46
借地権	175	—	—	175	—	—	175
商標権	137	265	—	402	156	37	245
ソフトウェア	332,604	24,547	472	356,680	302,859	56,820	53,820
電話加入権	13,498	—	5,336	8,161	—	—	8,161
施設利用権	11,777	—	—	11,777	7,503	377	4,273
無形固定資産計	358,371	24,812	5,808	377,374	310,651	57,259	66,723
長期前払費用	875	633	1,046	462	—	—	462
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		826,388	296,568	—	1,122,956
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株)	(9,235,800)	(687,000)	(—)	(9,922,800)
	普通株式 (千円)	826,388	296,568	—	1,122,956
	計 (株)	(9,235,800)	(687,000)	(—)	(9,922,800)
	計 (千円)	826,388	296,568	—	1,122,956
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	789,271	296,331	—	1,085,602
	計 (千円)	789,271	296,331	—	1,085,602
利益準備金及び任意積立金	利益準備金 (千円)	198,875	—	—	198,875
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	9,595,000	—	400,000	9,195,000
	計 (千円)	9,793,875	—	400,000	9,393,875

(注) 1 資本金及び資本準備金の当期増加額は、第三者割当による新株式の発行234,000千円と新株予約権の行使によるもの62,568千円であります。

2 当期末における自己株式数は25,400株であります。

3 既発行株式の当期増加は、平成17年8月8日付で第三者割当による新株式の発行450,000株と、新株予約権の行使237,000株によるものです。

4 別途積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	102,133	22,936	3,062	21,833	100,173
賞与引当金	285,146	313,905	285,146	—	313,905
役員退職慰労引当金	193,260	19,000	33,113	—	179,147

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法等の規定による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a　資産の部

イ　現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,530
預金の種類	
当座預金	177,354
普通預金	162,000
別段預金	11,167
定期預金	2,300,000
計	2,650,522
合計	2,655,052

ロ　受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン㈱	864,899
北陸電気工業㈱	91,743
㈱ジャパンメンテナンス	76,198
福伸電機㈱	70,682
㈱イオンテクノサービス	66,682
その他	940,326
合計	2,110,533

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年４月	468,404
〃　５月	476,245
〃　６月	517,999
〃　７月	375,114
〃　８月	209,234
〃　９月以降	63,535
合計	2,110,533

ハ　売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TAKACHIHO KOHEKI(H.K.) LIMITED	944,261
シャープ㈱	805,654
シークス㈱	237,710
パナソニックモバイルコミュニケーションズ㈱	147,026
高千穂コムテック㈱	121,523
その他	3,704,572
合計	5,960,748

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
4,446,113	23,522,290	22,007,654	5,960,748	78.7	80.7

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ニ　商品

品目	金額(千円)
電子商品類	1,312,707
セキュリティ商品類	745,500
産機商品類	294,682
情報ネットワーク商品類	64,419
その他商品類	54,436
合計	2,471,745

ホ　未着商品

品目	金額(千円)
セキュリティ商品類	180,839
電子商品類	82,702
産機商品類	29,212
情報ネットワーク商品類	2,340
その他商品類	2,606
合計	297,701

b　負債の部

イ　支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱スカイ	152,000
ＴＯＡ㈱	151,184
プルトンチェン㈱	82,665
セコム㈱	66,277
埼友工業㈱	66,080
その他	303,354
合計	821,562

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年４月	230,312
〃　５月	207,861
〃　６月	175,962
〃　７月	207,427
合計	821,562

ロ　買掛金

相手先	金額(千円)
ナショナルセミコンダクタージャパン㈱	793,811
タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社（シンガポール）	200,749
㈱日立製作所	140,762
不二ラテックス㈱	97,212
㈱スカイ	96,917
その他	1,241,716
合計	2,571,169

(3)　【その他】

特記すべき事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月
基準日	３月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り または買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によって行っております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。電子公告は当社ホームページに掲載しております。（ホームページアドレス　http://www.takachiho-kk.co.jp/） また、会社法施行後においては、会社法第440条第４項の規定により決算公告は行いません。
株主に対する特典	毎年、３月31日及び９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載されている100株以上保有の株主を対象に、一律に「お米券」３kg分（年間６kg分）を、毎年２回、期末配当金及び中間配当金の支払通知書に合わせて送付。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度　第54期(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)平成17年６月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書
事業年度　第55期中(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当による普通株式の募集　平成17年７月21日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
証券取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年１月27日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記(4)臨時報告書の訂正報告書）を平成18年１月30日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月28日

高　千　穂　交　易　株　式　会　社
　取　締　役　会　　御　中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	山	秀	廣	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	村	俊	克	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	通	子	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高千穂交易株式会社及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月28日

高　千　穂　交　易　株　式　会　社
　取　締　役　会　　御　中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　岡　村　俊　克　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　千　葉　通　子　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高千穂交易株式会社及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月28日

高　千　穂　交　易　株　式　会　社
　取　締　役　会　　御　中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	山	秀	廣	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	村	俊	克	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	通	子	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高千穂交易株式会社の平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月28日

高　千　穂　交　易　株　式　会　社
　取　締　役　会　　御　中

新日本監査法人

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　岡　村　俊　克　㊞

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　千　葉　通　子　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高千穂交易株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

宝印刷株式会社印刷